

令和 2 年国勢調査

抽出詳細集計結果について

名古屋市の 15 歳以上就業者のうち「卸売業」に従事する人は 7.6%

令和 2 年 10 月 1 日現在、名古屋市に常住する 15 歳以上就業者（1,049,500 人）について産業（大分類）別にみると、「卸売業，小売業」が 188,610 人（15 歳以上就業者の 18.5%）と最も多く、その内訳をみると「卸売業」が 77,450 人（同 7.6%）、「その他の小売業」が 41,120 人（同 4.0%）、「飲食料品小売業」が 33,380 人（同 3.3%）などとなっている。

産業（大分類）別で 2 番目に多いのは「製造業」の 156,180 人（同 15.3%）で、その内訳をみると、「輸送用機械器具製造業」が 31,250 人（同 3.1%）、「金属製品製造業」が 17,150 人（同 1.7%）、「食料品製造業」が 13,740 人（同 1.4%）などとなっている。

【表 1】

表 1 産業別 15 歳以上就業者数

産業（大分類/中分類）	就業者数		産業（大分類/中分類）	就業者数	
	（人）	割合（%）		（人）	割合（%）
総数	1,049,500	...	その他の事業サービス業	46,640	4.6
卸売業，小売業	188,610	18.5	政治・経済・文化団体	3,250	0.3
卸売業	77,450	7.6	宗教	2,910	0.3
各種商品小売業	9,170	0.9	その他のサービス業	530	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	11,100	1.1	外国公務	30	0.0
飲食料品小売業	33,380	3.3	宿泊業，飲食サービス業	63,410	6.2
機械器具小売業	16,380	1.6	宿泊業	5,030	0.5
その他の小売業	41,120	4.0	飲食店	50,400	5.0
製造業	156,180	15.3	持ち帰り・配達飲食サービス業	7,980	0.8
食料品製造業	13,740	1.4	運輸業，郵便業	57,430	5.6
印刷・同関連業	6,590	0.6	鉄道業	4,490	0.4
化学工業	6,440	0.6	道路旅客運送業	6,850	0.7
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	7,720	0.8	道路貨物運送業	29,240	2.9
窯業・土石製品製造業	4,780	0.5	水運業	970	0.1
鉄鋼業	5,760	0.6	航空運輸業	860	0.1
金属製品製造業	17,150	1.7	倉庫業	4,390	0.4
はん用機械器具製造業	6,280	0.6	運輸に附帯するサービス業	8,230	0.8
生産用機械器具製造業	12,640	1.2	郵便業（信書便事業を含む）	2,390	0.2
業務用機械器具製造業	5,260	0.5	教育，学習支援業	54,170	5.3
電気機械器具製造業	10,460	1.0	学校教育	36,950	3.6
輸送用機械器具製造業	31,250	3.1	その他の教育，学習支援業	17,220	1.7
その他の製造業	6,140	0.6	学術研究，専門・技術サービス業	47,400	4.7
上記以外	21,980	2.2	学術・開発研究機関	3,050	0.3
医療，福祉	130,190	12.8	専門サービス業（他に分類されないもの）	20,130	2.0
医療業	67,570	6.6	広告業	4,500	0.4
保健衛生	2,540	0.2	技術サービス業（他に分類されないもの）	19,730	1.9
社会保険・社会福祉・介護事業	60,080	5.9	情報通信業	38,460	3.8
建設業	74,730	7.3	通信業	3,280	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	72,640	7.1	放送業	2,020	0.2
廃棄物処理業	3,540	0.3	情報サービス業	26,230	2.6
自動車整備業	4,400	0.4	インターネット附随サービス業	2,120	0.2
機械等修理業（別掲を除く）	5,450	0.5	映像・音声・文字情報制作業	4,810	0.5
職業紹介・労働者派遣業	5,880	0.6	その他（分類不能の産業を除く）	134,330	13.2

注）総数には「分類不能の産業」を含んでおり、割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

名古屋市の15歳以上就業者のうち、約6人に1人は「一般事務従事者」

名古屋市に常住する15歳以上就業者（1,049,500人）について職業（大分類）別に見ると、「事務従事者」が240,840人（15歳以上就業者の23.6%）と最も多く、その内訳をみると「一般事務従事者」が159,500人（同15.6%）となっており、約6人に1人の割合となっている。また、その他「会計事務従事者」が30,630人（同3.0%）、「営業・販売事務従事者」が26,390人（同2.6%）などとなっている。

職業（大分類）別で2番目に多いのは「専門的・技術的職業従事者」の202,480人（同19.9%）で、その内訳をみると、「保健医療従事者」が58,660人（同5.8%）、「技術者」が58,000人（同5.7%）、「教員」が26,750人（同2.6%）などとなっている。

【表2】

表2 職業別15歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)	職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	1,049,500	...	その他のサービス職業従事者	10,130	1.0
事務従事者	240,840	23.6	生産工程従事者	116,850	11.5
一般事務従事者	159,500	15.6	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	20,890	2.0
会計事務従事者	30,630	3.0	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	38,250	3.8
生産関連事務従事者	10,910	1.1	機械組立従事者	18,520	1.8
営業・販売事務従事者	26,390	2.6	機械整備・修理従事者	16,300	1.6
外勤事務従事者	1,460	0.1	製品検査従事者	5,610	0.6
運輸・郵便事務従事者	6,720	0.7	機械検査従事者	4,870	0.5
事務用機器操作員	5,240	0.5	生産関連・生産類似作業従事者	12,400	1.2
専門的・技術的職業従事者	202,480	19.9	運搬・清掃・包装等従事者	73,770	7.2
研究者	1,770	0.2	運搬従事者	28,670	2.8
技術者	58,000	5.7	清掃従事者	21,260	2.1
保健医療従事者	58,660	5.8	包装従事者	5,200	0.5
社会福祉専門職業従事者	18,300	1.8	その他の運搬・清掃・包装等従事者	18,650	1.8
法務従事者	2,360	0.2	建設・採掘従事者	38,230	3.7
経営・金融・保険専門職業従事者	4,720	0.5	建設・土木作業従事者	28,750	2.8
教員	26,750	2.6	電気工事従事者	9,480	0.9
宗教家	1,820	0.2	採掘従事者	-	-
著述家、記者、編集者	1,900	0.2	輸送・機械運転従事者	31,180	3.1
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6,830	0.7	鉄道運転従事者	570	0.1
音楽家、舞台芸術家	1,590	0.2	自動車運転従事者	22,980	2.3
その他の専門的職業従事者	19,790	1.9	船舶・航空機運転従事者	610	0.1
販売従事者	151,230	14.8	その他の輸送従事者	2,570	0.3
商品販売従事者	66,550	6.5	定置・建設機械運転従事者	4,450	0.4
販売類似職業従事者	10,640	1.0	管理的職業従事者	24,120	2.4
営業職業従事者	74,050	7.3	管理的公務員	420	0.0
サービス職業従事者	122,960	12.1	法人・団体役員	20,730	2.0
家庭生活支援サービス職業従事者	470	0.0	その他の管理的職業従事者	2,970	0.3
介護サービス職業従事者	24,660	2.4	保安職業従事者	15,150	1.5
保健医療サービス職業従事者	5,760	0.6	農林漁業従事者	2,950	0.3
生活衛生サービス職業従事者	13,180	1.3	農業従事者	2,910	0.3
飲食物調理従事者	34,830	3.4	林業従事者	20	0.0
接客・給仕職業従事者	28,420	2.8	漁業従事者	20	0.0
居住施設・ビル等管理人	5,500	0.5			

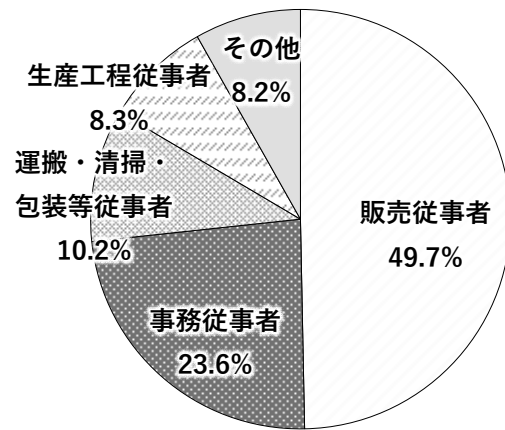
注）総数には「分類不能の職業」を含んでおり、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

「卸売業、小売業」に従事する者のうち、約 5 割が「販売従事者」

名古屋市に常住し、「卸売業、小売業」に従事する 15 歳以上就業者（188,610 人）の職業（大分類）についてみると、「販売従事者」（卸売業、小売業の 49.7%）が全体の 5 割近くを占めており、次いで「事務従事者」（同 23.6%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（同 10.2%）となっている。

最も多い「販売従事者」についてその内訳をみると、「商品販売従事者」（同 33.1%）、「営業職業従事者」（同 16.2%）などとなっており、特に「商品販売従事者」の中では「販売店員」（同 29.4%）がそのほとんどを占めている。

図 1 「卸売業、小売業」における 15 歳以上就業者の職業（大分類）割合



注）「分類不能の職業」を除いて算出している。

【表 3、図 1】

表 3 「卸売業、小売業」における職業別 15 歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数			職業（中分類/小分類）	就業者数	
	（人）	割合（%）			（人）	割合（%）
総数	188,610	...		一般事務従事者	23,860	12.7
管理的職業従事者	5,590	3.0		庶務・人事事務員	3,440	1.8
専門的・技術的職業従事者	7,260	3.8		受付・案内事務員	730	0.4
事務従事者	44,560	23.6		電話応接事務員	630	0.3
一般事務従事者	23,860	12.7		総合事務員	10,750	5.7
会計事務従事者	5,910	3.1		その他の一般事務従事者	8,310	4.4
生産関連事務従事者	2,730	1.4		商品販売従事者	62,520	33.1
営業・販売事務従事者	10,870	5.8		小売店主・店長	5,010	2.7
外勤事務従事者	250	0.1		卸売店主・店長	910	0.5
運輸・郵便事務従事者	-	-		販売店員	55,390	29.4
事務用機器操作員	950	0.5		商品訪問・移動販売従事者	310	0.2
販売従事者	93,700	49.7		再生資源回収・卸売従事者	350	0.2
商品販売従事者	62,520	33.1		商品仕入外交員	560	0.3
販売類似職業従事者	680	0.4		営業職業従事者	30,490	16.2
営業職業従事者	30,490	16.2		医薬品営業職業従事者	1,690	0.9
サービス職業従事者	700	0.4		機械器具・通信・システム営業職業従事者	13,050	6.9
保安職業従事者	70	0.0		金融・保険営業職業従事者	20	0.0
農林漁業従事者	110	0.1		その他の営業職業従事者	15,730	8.3
生産工程従事者	15,690	8.3		製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	8,970	4.8
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	560	0.3		化学製品製造従事者	160	0.1
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	8,970	4.8		食料品製造従事者	7,170	3.8
機械組立従事者	450	0.2		紡織・衣服・繊維製品製造従事者	340	0.2
機械整備・修理従事者	4,940	2.6		その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	900	0.5
製品検査従事者	110	0.1		上記以外	400	0.2
機械検査従事者	100	0.1		運搬従事者	8,720	4.6
生産関連・生産類似作業従事者	550	0.3		陸上荷役・運搬従事者	490	0.3
輸送・機械運転従事者	780	0.4		倉庫作業従事者	860	0.5
建設・採掘従事者	910	0.5		配達員	6,110	3.2
運搬・清掃・包装等従事者	19,220	10.2		荷造従事者	1,260	0.7
運搬従事者	8,720	4.6				
清掃従事者	680	0.4				
包装従事者	880	0.5				
その他の運搬・清掃・包装等従事者	8,940	4.7				

注）総数には「分類不能の職業」を含み、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

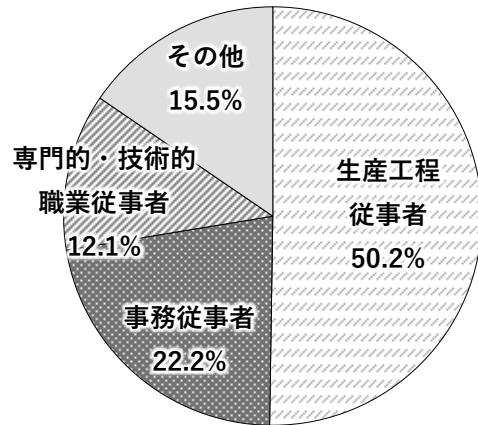
「製造業」に従事する者のうち、約 5 割が「生産工程従事者」

名古屋市に常住し、「製造業」に従事する 15 歳以上就業者（156,180 人）の職業（大分類）についてみると、「生産工程従事者」（製造業の 50.2%）が全体の 5 割を占めており、次いで「事務従事者」（同 22.2%）、「専門的・技術的職業従事者」（同 12.1%）となっている。

最も多い「生産工程従事者」についてその内訳をみると、「製品製造・加工処理従事者」（金属製品を除く）（同 16.9%）が最も多く、さらにその中では「食料品製造従事者」（同 4.7%）が最も多くなっている。

【表 4、図 2】

図 2 「製造業」における 15 歳以上就業者の職業（大分類）割合



注）「分類不能の職業」を除いて算出している。

表 4 「製造業」における職業別 15 歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)	職業（中分類/小分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	156,180	...	技術者	17,450	11.2
管理的職業従事者	5,060	3.2	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	3,100	2.0
専門的・技術的職業従事者	18,930	12.1	機械技術者	3,460	2.2
研究者	210	0.1	輸送用機器技術者	5,330	3.4
技術者	17,450	11.2	化学技術者	1,030	0.7
保健医療従事者	280	0.2	システムコンサルタント・設計者	1,000	0.6
社会福祉専門職業従事者	10	0.0	ソフトウェア作成者	1,140	0.7
法務従事者	-	-	その他の技術者	1,060	0.7
経営・金融・保険専門職業従事者	50	0.0	上記以外	1,330	0.9
教員	-	-	一般事務従事者	18,650	11.9
宗教家	-	-	庶務・人事事務員	3,590	2.3
著述家、記者、編集者	-	-	総合事務員	7,800	5.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	760	0.5	その他の一般事務従事者	6,940	4.4
音楽家、舞台芸術家	-	-	上記以外	320	0.2
その他の専門的職業従事者	180	0.1	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	18,970	12.1
事務従事者	34,630	22.2	金属工作機械作業従事者	3,020	1.9
一般事務従事者	18,650	11.9	金属プレス従事者	1,360	0.9
会計事務従事者	4,520	2.9	金属彫刻・表面処理従事者	1,120	0.7
生産関連事務従事者	6,450	4.1	金属溶接・溶断従事者	2,260	1.4
営業・販売事務従事者	4,490	2.9	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	9,330	6.0
外勤事務従事者	10	0.0	上記以外	1,880	1.2
運輸・郵便事務従事者	-	-	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	26,340	16.9
事務用機器操作員	500	0.3	食料品製造従事者	7,410	4.7
販売従事者	11,940	7.6	紡織・衣服・繊維製品製造従事者	2,270	1.5
サービス職業従事者	110	0.1	木・紙製品製造従事者	2,910	1.9
保安職業従事者	50	0.0	印刷・製本従事者	3,010	1.9
農林漁業従事者	10	0.0	ゴム・プラスチック製品製造従事者	4,040	2.6
生産工程従事者	78,440	50.2	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,670	2.4
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	18,970	12.1	上記以外	3,030	1.9
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	26,340	16.9	機械組立従事者	17,340	11.1
機械組立従事者	17,340	11.1	はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	4,980	3.2
機械整備・修理従事者	2,900	1.9	電気機械器具組立従事者	4,590	2.9
製品検査従事者	4,750	3.0	自動車組立従事者	6,080	3.9
機械検査従事者	4,030	2.6	上記以外	1,690	1.1
生産関連・生産類似作業従事者	4,110	2.6			
輸送・機械運転従事者	1,130	0.7			
建設・採掘従事者	280	0.2			
運搬・清掃・包装等従事者	5,590	3.6			

注）総数には「分類不能の職業」を含み、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

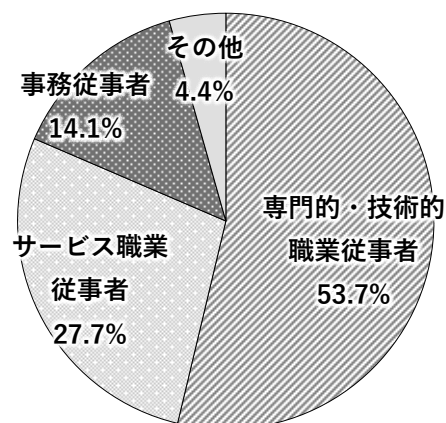
「医療、福祉」に従事する者のうち、5割以上が「専門的・技術的職業従事者」

名古屋市に常住し、「医療、福祉」に従事する15歳以上就業者(130,190人)の職業(大分類)についてみると、「専門的・技術的職業従事者」(医療、福祉の53.7%)が全体の5割以上を占めており、次いで「サービス職業従事者」(同27.7%)、「事務従事者」(同14.1%)となっている。

最も多い「専門的・技術的職業従事者」の内訳をみると、「保健医療従事者」(同39.9%)が最も多く、さらにその中では「看護師(准看護師を含む)」(同17.2%)や「医師」(同7.8%)の占める割合が高くなっている。

【表5、図3】

図3 「医療、福祉」における15歳以上就業者の職業(大分類)割合



注)「分類不能の職業」を除いて算出している。

図5 「医療、福祉」における職業別15歳以上就業者数

職業(大分類/中分類)	就業者数 (人)	割合 (%)	職業(中分類/小分類)	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	130,190	...	保健医療従事者	51,960	39.9
管理的職業従事者	1,050	0.8	医師	10,110	7.8
専門的・技術的職業従事者	69,930	53.7	歯科医師	2,830	2.2
研究者	10	0.0	獣医師	60	0.0
技術者	130	0.1	薬剤師	1,140	0.9
保健医療従事者	51,960	39.9	保健師	450	0.3
社会福祉専門職業従事者	17,350	13.3	助産師	600	0.5
法務従事者	-	-	看護師(准看護師を含む)	22,350	17.2
経営・金融・保険専門職業従事者	-	-	診療放射線技師	820	0.6
教員	210	0.2	臨床検査技師	1,430	1.1
宗教家	-	-	理学療法士、作業療法士	3,000	2.3
著述家、記者、編集者	-	-	視能訓練士、言語聴覚士	440	0.3
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	10	0.0	歯科衛生士	2,000	1.5
音楽家、舞台芸術家	-	-	歯科技工士	620	0.5
その他の専門的職業従事者	260	0.2	栄養士	960	0.7
事務従事者	18,410	14.1	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	2,520	1.9
一般事務従事者	17,010	13.1	その他の保健医療従事者	2,630	2.0
会計事務従事者	1,160	0.9	社会福祉専門職業従事者	17,350	13.3
生産関連事務従事者	20	0.0	保育士	9,740	7.5
営業・販売事務従事者	90	0.1	その他の社会福祉専門職業従事者	7,610	5.8
外勤事務従事者	-	-	一般事務従事者	17,010	13.1
運輸・郵便事務従事者	-	-	庶務・人事事務員	1,050	0.8
事務用機器操作員	130	0.1	受付・案内事務員	2,820	2.2
販売従事者	270	0.2	電話応接事務員	100	0.1
サービス職業従事者	36,120	27.7	総合事務員	4,700	3.6
家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	その他の一般事務従事者	8,340	6.4
介護サービス職業従事者	24,410	18.8	介護サービス職業従事者	24,410	18.8
保健医療サービス職業従事者	5,210	4.0	介護職員(医療・福祉施設等)	18,530	14.2
生活衛生サービス職業従事者	230	0.2	訪問介護従事者	5,880	4.5
飲食物調理従事者	3,030	2.3	保健医療サービス職業従事者	5,210	4.0
接客・給仕職業従事者	160	0.1	看護助手	2,040	1.6
居住施設・ビル等管理人	30	0.0	その他の保健医療サービス職業従事者	3,170	2.4
その他のサービス職業従事者	3,060	2.4			
保安職業従事者	80	0.1			
農林漁業従事者	10	0.0			
生産工程従事者	840	0.6			
輸送・機械運転従事者	1,150	0.9			
建設・採掘従事者	40	0.0			
運搬・清掃・包装等従事者	2,260	1.7			

注) 総数には「分類不能の職業」を含み、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

「建設業」に従事する者のうち、「建設・採掘従事者」の割合は 45.3%

名古屋市に常住し、「建設業」に従事する 15 歳以上就業者（74,730 人）の職業（大分類）についてみると、「建設・採掘従事者」（建設業の 45.3%）が全体の 5 割近くを占めており、次いで「事務従事者」（同 22.8%）、「生産工程従事者」（同 8.9%）となっている。

最も多い「建設・採掘従事者」の内訳をみると、「建設・土木作業従事者」（同 34.9%）、「電気工事従事者」（同 10.3%）となっている。

【表 6、図 4】

図 4 「建設業」における 15 歳以上就業者の職業（大分類）別割合

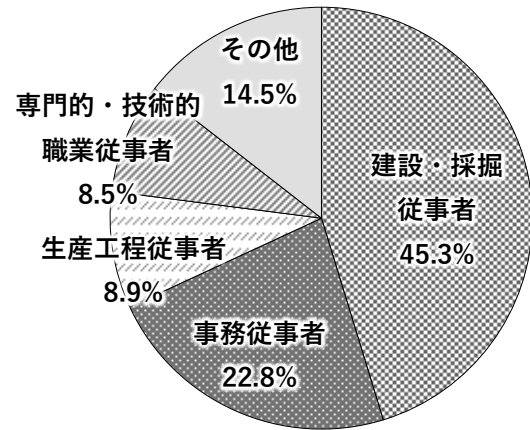


表 6 「建設業」における職業別 15 歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)	職業（中分類/小分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	74,730	...	技術者	6,150	8.2
管理的職業従事者	2,940	3.9	農林水産・食品技術者	-	-
専門的・技術的職業従事者	6,350	8.5	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	980	1.3
研究者	-	-	機械技術者	180	0.2
技術者	6,150	8.2	輸送用機器技術者	10	0.0
保健医療従事者	10	0.0	金属技術者	-	-
社会福祉専門職業従事者	-	-	化学技術者	-	-
法務従事者	-	-	建築技術者	2,300	3.1
経営・金融・保険専門職業従事者	10	0.0	土木・測量技術者	2,310	3.1
教員	-	-	システムコンサルタント・設計者	110	0.1
宗教家	-	-	ソフトウェア作成者	50	0.1
著述家、記者、編集者	-	-	その他の情報処理・通信技術者	150	0.2
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	150	0.2	その他の技術者	70	0.1
音楽家、舞台芸術家	-	-			
その他の専門的職業従事者	30	0.0	一般事務従事者	11,670	15.6
事務従事者	17,060	22.8	庶務・人事事務員	1,590	2.1
一般事務従事者	11,670	15.6	受付・案内事務員	50	0.1
会計事務従事者	3,470	4.6	電話応接事務員	140	0.2
生産関連事務従事者	250	0.3	総合事務員	7,290	9.8
営業・販売事務従事者	1,410	1.9	その他の一般事務従事者	2,590	3.5
外勤事務従事者	10	0.0			
運輸・郵便事務従事者	-	-	生産関連・生産類似作業従事者	4,040	5.4
事務用機器操作員	250	0.3	画工、塗装・看板制作従事者	2,310	3.1
販売従事者	5,190	6.9	生産関連作業従事者（画工、塗装・看板制作を除く）	1,710	2.3
サービス職業従事者	100	0.1	生産類似作業従事者	20	0.0
保安職業従事者	30	0.0			
農林漁業従事者	180	0.2	建設・土木作業従事者	26,110	34.9
生産工程従事者	6,680	8.9	型枠大工	410	0.5
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	1,160	1.6	とび職	1,410	1.9
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	150	0.2	鉄筋作業従事者	340	0.5
機械組立従事者	480	0.6	大工	3,180	4.3
機械整備・修理従事者	820	1.1	ブロック積・タイル張従事者	480	0.6
製品検査従事者	10	0.0	屋根ふき従事者	100	0.1
機械検査従事者	30	0.0	左官	680	0.9
生産関連・生産類似作業従事者	4,040	5.4	量職	-	-
輸送・機械運転従事者	1,420	1.9	配管従事者	3,060	4.1
建設・採掘従事者	33,830	45.3	土木従事者	4,100	5.5
建設・土木作業従事者	26,110	34.9	鉄道線路工事従事者	40	0.1
電気工事従事者	7,720	10.3	その他の建設・土木作業従事者	12,310	16.5
採掘従事者	-	-			
運搬・清掃・包装等従事者	950	1.3			

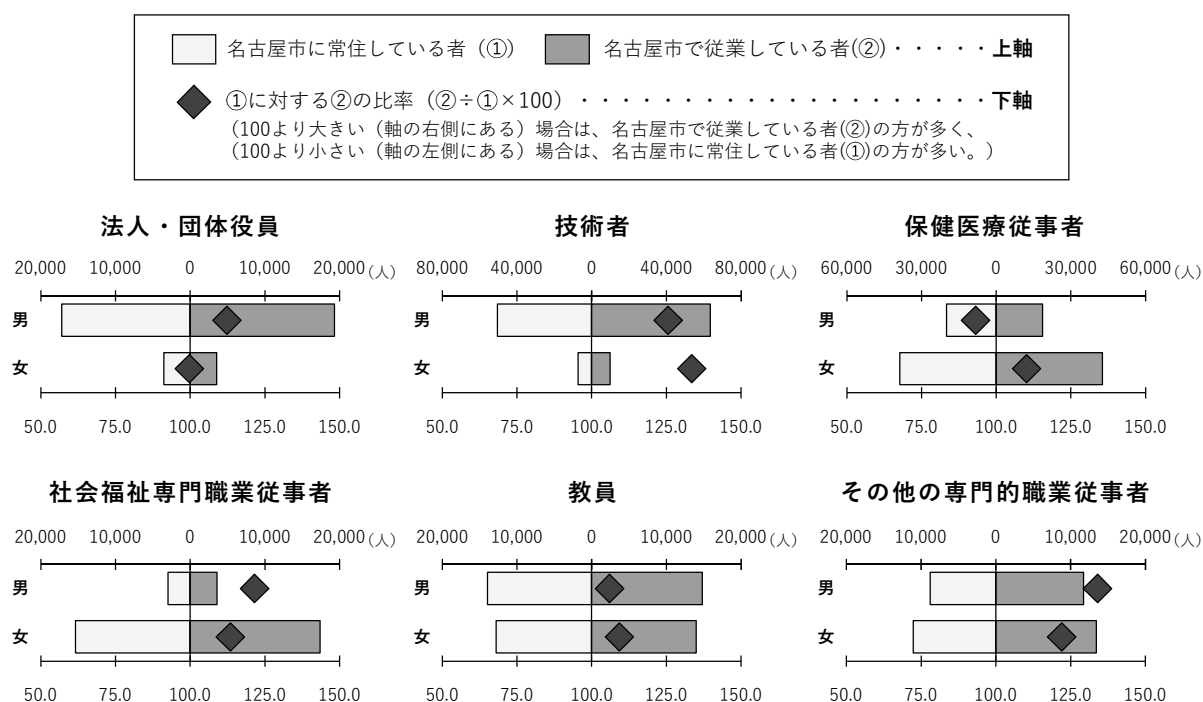
事務従事者をはじめ多くの職業で流入超過の中、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」や「機械組立従事者」は流出超過

主な職業（中分類）別に15歳就業者について男女別にみると、男性が多い職業として「法人・団体役員」、「技術者」、「営業職業従事者」、「保安職業従事者」、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」、「機械整備・修理従事者」、「自動車運転従事者」、「建設・土木作業従事者」などが挙げられ、女性が多い職業として「保健医療従事者」、「社会福祉専門職業従事者」、「会計事務従事者」、「介護サービス職業従事者」、「接客・給仕職業従事者」などが挙げられる。

さらに流出入の状況についてみると、多くの職業において男女ともに従業地による就業者が常住地による就業者を上回る流入超過となっており、特に「一般事務従事者」などの事務従事者や「営業職業従事者」などの販売従事者は男女ともに流入超過の比率が高くなっている。一方、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」や「機械組立従事者」では男女ともに流出超過となっている。また、「保健医療従事者」では男性は流出超過であるが、女性は流入超過となっている。

【表7、図5】

図5 主な職業（中分類）における男女別常住地または従業地による15歳以上就業者数



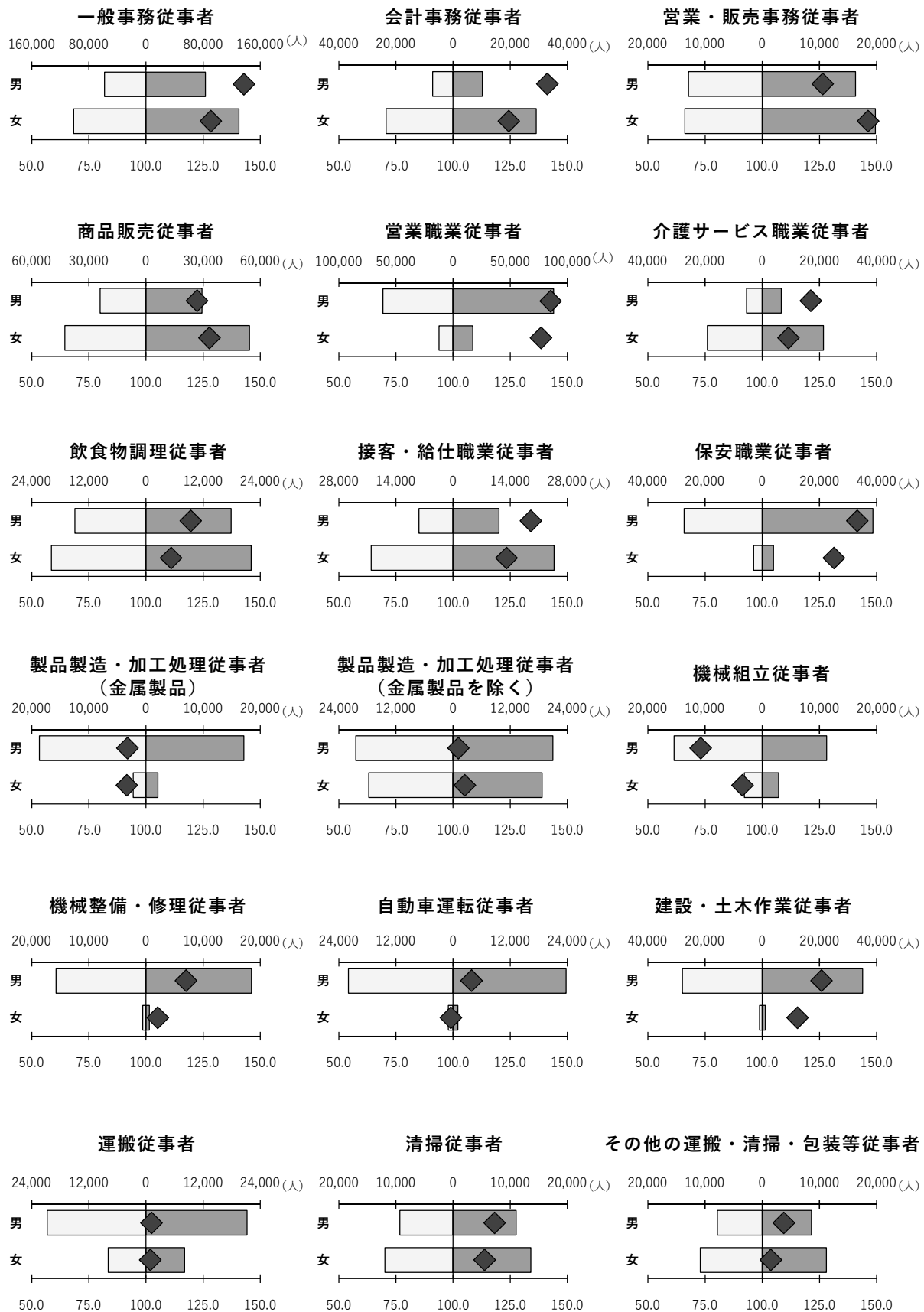


表7 男女、職業（中分類）別常住地または従業地による15歳以上就業者数

	男 女 計			男			女		
	常住地 (人)	従業地 (人)	比率	常住地 (人)	従業地 (人)	比率	常住地 (人)	従業地 (人)	比率
総数	1,049,500	1,260,760	120.1	576,410	695,310	120.6	473,090	565,450	119.5
管理的職業従事者	24,120	26,760	110.9	20,120	22,770	113.2	4,000	3,990	99.8
管理的公務員	420	490	116.7	370	460	124.3	50	30	60.0
法人・団体役員	20,730	22,840	110.2	17,200	19,310	112.3	3,540	3,530	99.7
その他の管理的職業従事者	2,970	3,420	115.2	2,560	3,000	117.2	410	430	104.9
専門的・技術的職業従事者	202,480	236,350	116.7	109,950	129,810	118.1	92,540	106,540	115.1
研究者	1,770	1,780	100.6	1,310	1,290	98.5	460	490	106.5
技術者	58,000	73,420	126.6	50,580	63,510	125.6	7,420	9,900	133.4
保健医療従事者	58,660	61,250	104.4	19,920	18,550	93.1	38,750	42,700	110.2
社会福祉専門職業従事者	18,300	21,000	114.8	2,970	3,610	121.5	15,330	17,390	113.4
法務従事者	2,360	2,780	117.8	1,810	2,230	123.2	540	550	101.9
経営・金融・保険専門職業従事者	4,720	6,530	138.3	3,720	5,240	140.9	1,000	1,290	129.0
教員	26,750	28,770	107.6	13,950	14,780	105.9	12,810	13,990	109.2
宗教家	1,820	1,890	103.8	1,520	1,560	102.6	300	330	110.0
著述家、記者、編集者	1,900	2,400	126.3	1,100	1,360	123.6	790	1,040	131.6
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6,830	9,030	132.2	3,390	4,610	136.0	3,430	4,420	128.9
音楽家、舞台芸術家	1,590	2,330	146.5	890	1,320	148.3	690	1,010	146.4
その他の専門的職業従事者	19,790	25,170	127.2	8,770	11,750	134.0	11,010	13,430	122.0
事務従事者	240,840	316,370	131.4	92,630	125,770	135.8	148,210	190,600	128.6
一般事務従事者	159,500	213,200	133.7	58,260	83,230	142.9	101,230	129,980	128.4
会計事務従事者	30,630	39,290	128.3	7,210	10,180	141.2	23,420	29,120	124.3
生産関連事務従事者	10,910	10,480	96.1	8,050	7,400	91.9	2,860	3,080	107.7
営業・販売事務従事者	26,390	36,020	136.5	12,880	16,280	126.4	13,500	19,740	146.2
外勤事務従事者	1,460	1,670	114.4	470	610	129.8	990	1,050	106.1
運輸・郵便事務従事者	6,720	8,340	124.1	4,510	6,170	136.8	2,210	2,170	98.2
事務用機器操作員	5,240	7,360	140.5	1,250	1,890	151.2	3,990	5,470	137.1
販売従事者	151,230	200,990	132.9	91,420	123,880	135.5	59,810	77,110	128.9
商品販売従事者	66,550	83,710	125.2	23,990	29,350	122.3	42,550	54,370	127.8
販売類似職業従事者	10,640	12,160	114.3	5,850	6,670	114.0	4,790	5,490	114.6
営業職業従事者	74,050	105,120	142.0	61,580	87,860	142.7	12,460	17,250	138.4
サービス職業従事者	122,960	146,740	119.3	39,930	50,120	125.5	83,030	96,620	116.4
家庭生活支援サービス職業従事者	470	520	110.6	-	-	...	470	520	110.6
介護サービス職業従事者	24,660	28,010	113.6	5,460	6,620	121.2	19,200	21,390	111.4
保健医療サービス職業従事者	5,760	6,720	116.7	230	300	130.4	5,540	6,420	115.9
生活衛生サービス職業従事者	13,180	16,150	122.5	4,210	5,060	120.2	8,960	11,090	123.8
飲食物調理従事者	34,830	39,940	114.7	14,950	17,880	119.6	19,880	22,060	111.0
接客・給仕職業従事者	28,420	35,950	126.5	8,380	11,230	134.0	20,040	24,720	123.4
居住施設・ビル等管理人	5,500	6,980	126.9	4,000	5,300	132.5	1,500	1,670	111.3
その他のサービス職業従事者	10,130	12,470	123.1	2,690	3,730	138.7	7,440	8,740	117.5
保安職業従事者	15,150	21,300	140.6	13,660	19,330	141.5	1,500	1,970	131.3
農林漁業従事者	2,950	2,910	98.6	2,000	1,990	99.5	950	920	96.8
農業従事者	2,910	2,900	99.7	1,980	1,990	100.5	940	910	96.8
林業従事者	20	-	-	20	-	-	-	-	...
漁業従事者	20	10	50.0	10	0	0.0	10	10	100.0
生産工程従事者	116,850	114,420	97.9	84,810	81,480	96.1	32,030	32,930	102.8
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	20,890	19,180	91.8	18,630	17,120	91.9	2,260	2,070	91.6
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	38,250	39,620	103.6	20,480	20,950	102.3	17,760	18,670	105.1
機械組立従事者	18,520	14,120	76.2	15,400	11,260	73.1	3,130	2,860	91.4
機械整備・修理従事者	16,300	19,080	117.1	15,720	18,470	117.5	580	610	105.2
製品検査従事者	5,610	5,270	93.9	2,560	2,170	84.8	3,050	3,100	101.6
機械検査従事者	4,870	3,520	72.3	3,100	2,100	67.7	1,770	1,410	79.7
生産関連・生産類似作業従事者	12,400	13,630	109.9	8,920	9,410	105.5	3,480	4,220	121.3
輸送・機械運転従事者	31,180	34,650	111.1	29,800	33,300	111.7	1,380	1,350	97.8
鉄道運転従事者	570	1,310	229.8	540	1,280	237.0	20	20	100.0
自動車運転従事者	22,980	24,760	107.7	21,990	23,760	108.0	1,000	990	99.0
船舶・航空機運転従事者	610	470	77.0	570	440	77.2	40	30	75.0
その他の輸送従事者	2,570	2,610	101.6	2,340	2,430	103.8	230	180	78.3
定置・建設機械運転従事者	4,450	5,520	124.0	4,360	5,390	123.6	80	130	162.5
建設・採掘従事者	38,230	48,750	127.5	37,090	47,390	127.8	1,140	1,360	119.3
建設・土木作業従事者	28,750	36,110	125.6	27,840	35,060	125.9	910	1,050	115.4
電気工事従事者	9,480	12,640	133.3	9,250	12,330	133.3	230	310	134.8
採掘従事者	-	-	...	-	-	...	-	-	...
運搬・清掃・包装等従事者	73,770	79,020	107.1	39,860	42,830	107.5	33,920	36,190	106.7
運搬従事者	28,670	29,320	102.3	20,700	21,200	102.4	7,970	8,120	101.9
清掃従事者	21,260	24,590	115.7	9,320	11,010	118.1	11,940	13,580	113.7
包装従事者	5,200	5,310	102.1	2,000	2,040	102.0	3,200	3,270	102.2
その他の運搬・清掃・包装等従事者	18,650	19,800	106.2	7,840	8,580	109.4	10,810	11,220	103.8

注1) 表頭の「常住地」は名古屋市内に常住する15歳以上就業者、「従業地」は名古屋市内で従業する15歳以上就業者を表しており、「比率」は【従業地÷常住地×100】

により算出したものである。ただし常住地が「-」の場合は「…」で表示している。

注2) 総数には「分類不能の職業」を含む。

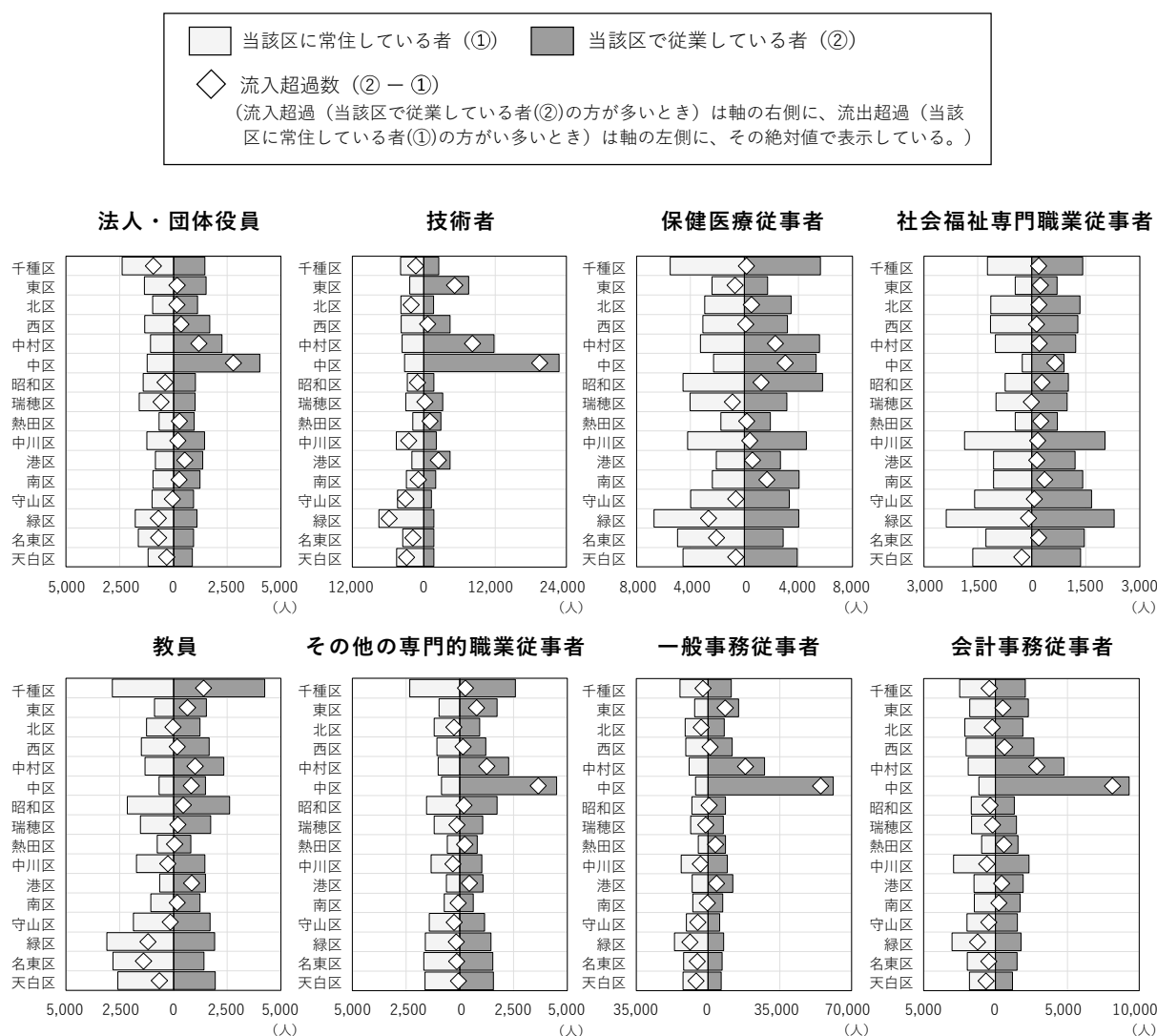
事務従事者をはじめ多くの職業で中区、中村区の転入超過が大きい

主な職業（中分類）の15歳以上就業者について、区別に流出入の状況をみると、「法人・団体役員」、「技術者」、「一般事務従事者」をはじめとする事務従事者や「商品販売従事者」をはじめとする販売従事者など多くの職業において中区や中村区で従業する者が多く、大きな転入超過となっている。

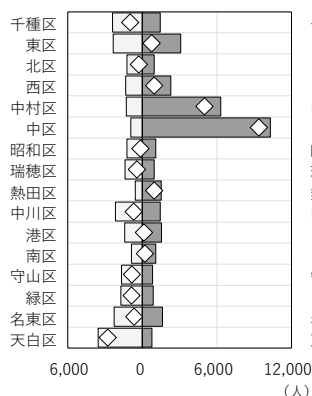
「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」をはじめとする生産工程従事者や「自動車運転従事者」、「運搬従事者」など製造や運輸関連の職業では中川区、港区などで常住地による就業者、従業地による就業者ともに他の区に比べ多く、特に港区では流入超過が大きくなっている。また、「機械組立従事者」、「機械整備・修理従事者」では、緑区に常住する就業者が多く、転出超過が大きくなっている。

【図6】

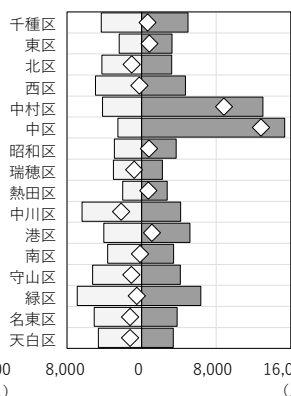
図6 主な職業（中分類）における区別常住地または従業地による15歳以上就業者数



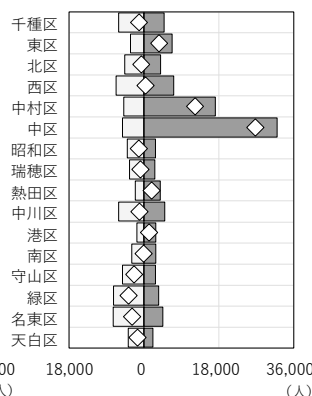
営業・販売事務従事者



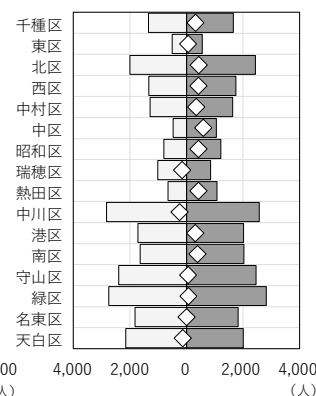
商品販売従事者



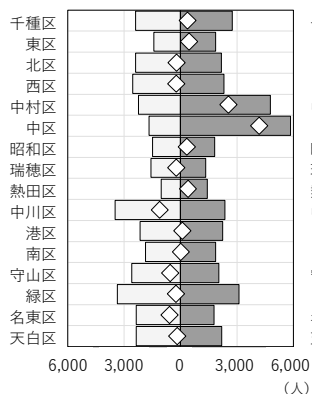
営業職業従事者



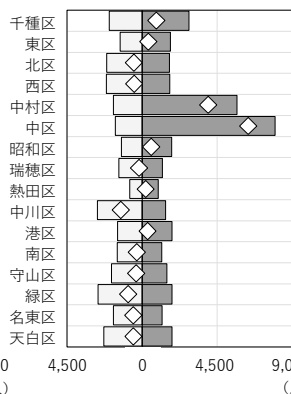
介護サービス職業従事者



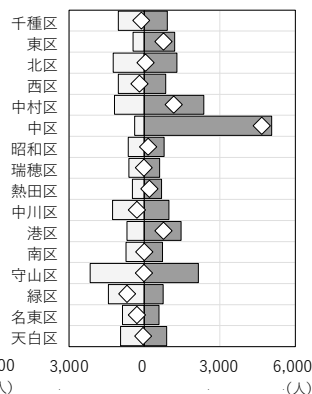
飲食物調理従事者



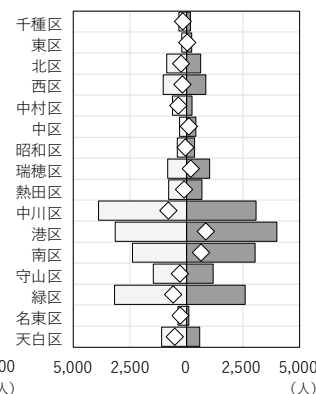
接客・給仕職業従事者



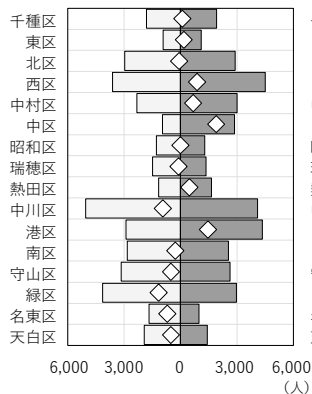
保安職業従事者



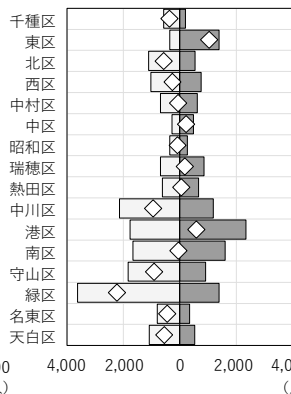
製品製造・加工処理従事者
(金属製品)



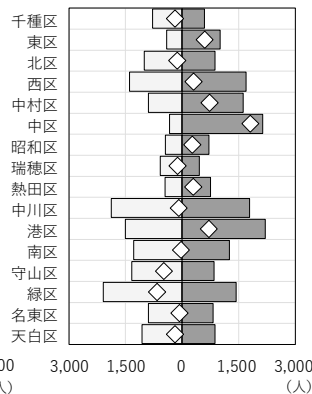
製品製造・加工処理従事者
(金属製品を除く)



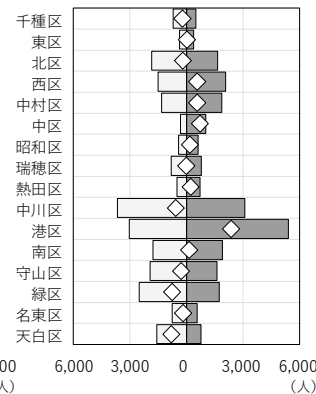
機械組立従事者



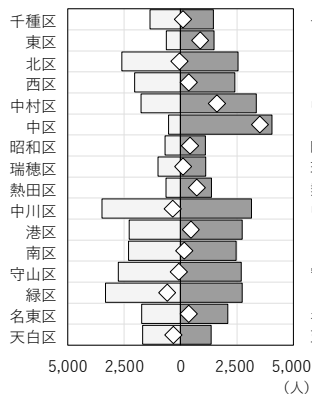
機械整備・修理従事者



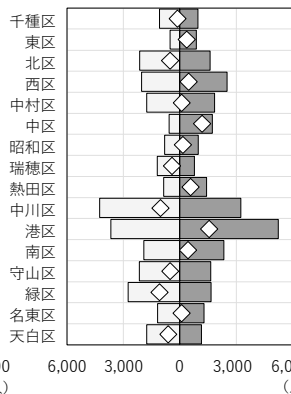
自動車運転従事者



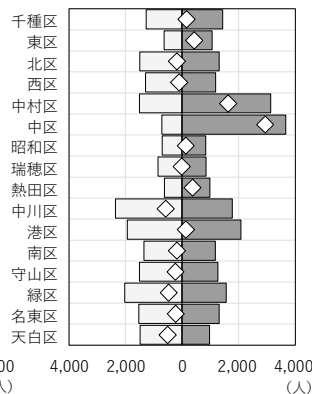
建設・土木作業従事者



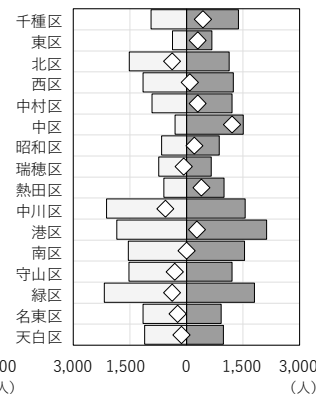
運搬従事者



清掃従事者



その他の運搬・清掃・包装等従事者



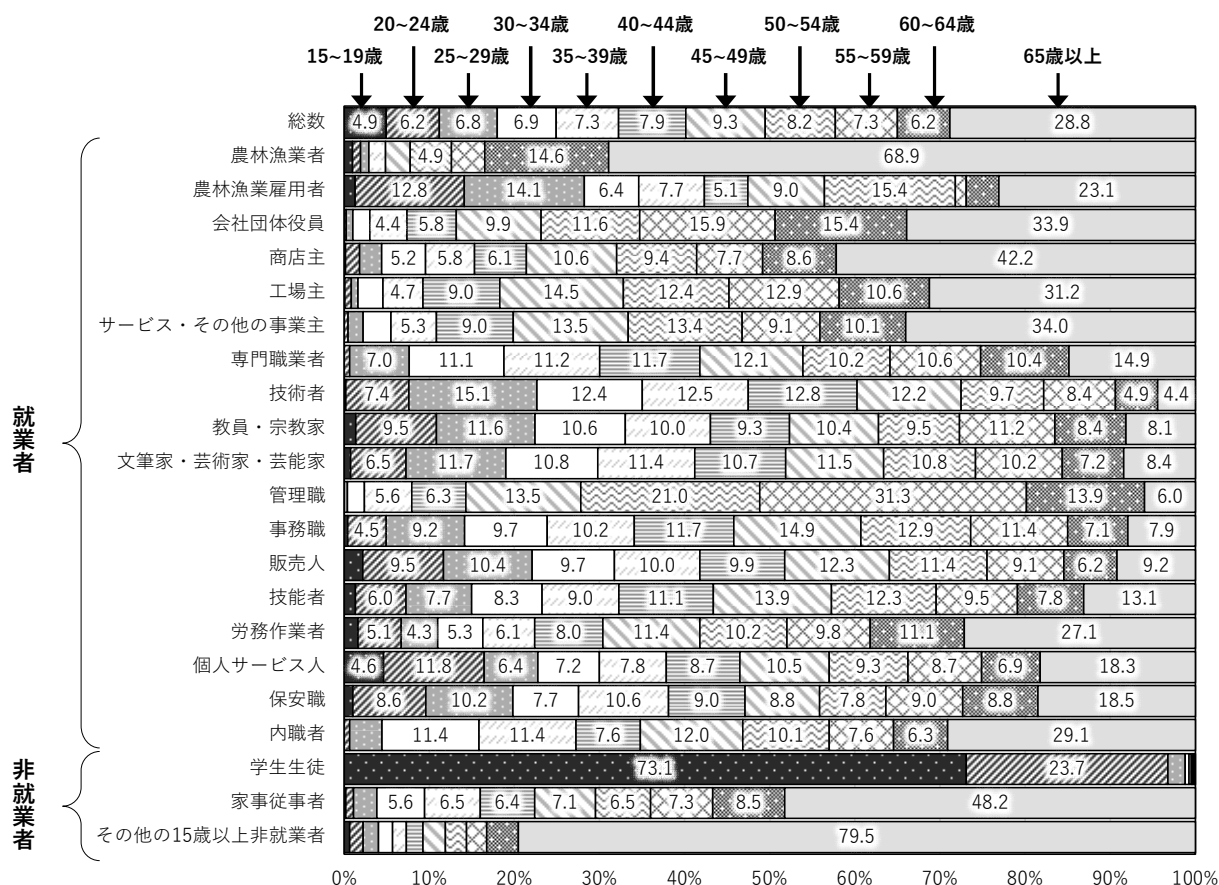
「管理職」に従事する者の５割以上は５０代

名古屋市に常住する 15 歳以上人口（1,950,890 人）について、社会経済分類別に年齢構成をみると、「農林漁業者」では 65 歳以上の割合が 68.9%と就業者の中では非常に高くなっており、また、「商店主」、「工場主」、「サービス・その他の事業主」に該当する個人事業主においても他の分類に比べ 65 歳以上の割合が高くなっている。

さらに「管理職」では 50～54 歳の割合が 21.0%、55～59 歳は 31.3%と約半分が 50 代となっており、他の分類に比べ割合が高い。また、「農林漁業雇用者」や「技術者」、「教員・宗教家」、「販売人」、「個人サービス人」などでは、15 歳から 29 歳までの若い年齢階級の割合が他の分類に比べ高くなっているという特徴が挙げられる。

【表 8、図 7】

図 7 社会経済分類別 15 歳以上人口の年齢（５歳階級）割合



注）総数には「分類不能」を含む。

表 8 社会経済分類、年齢（5 歳階級）別 15 歳以上人口

社会経済分類		年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
実 数 （人）	総数	1,950,890	96,530	121,710	132,370	135,210	143,160	154,220	181,530	160,690	142,770	120,030	562,680	
	農林漁業者	1,040	10	10	10	-	20	-	30	50	40	150	710	
	農林漁業雇用者	770	10	100	110	50	60	40	70	120	10	30	180	
	会社団体役員	20,730	-	50	160	410	910	1,200	2,060	2,410	3,300	3,200	7,020	
	商店主	6,580	10	110	170	340	380	400	700	620	510	570	2,780	
	工場主	10,980	10	80	90	320	520	990	1,600	1,370	1,420	1,170	3,430	
	サービス・その他の事業主	11,630	-	50	210	380	620	1,050	1,570	1,560	1,060	1,170	3,960	
	専門職業者	33,700	-	220	2,360	3,750	3,790	3,960	4,090	3,440	3,590	3,500	5,010	
	技術者	103,300	190	7,630	15,580	12,760	12,890	13,190	12,620	10,030	8,720	5,090	4,600	
	教員・宗教家	47,990	660	4,540	5,550	5,100	4,800	4,480	5,010	4,570	5,380	4,010	3,900	
	文筆家・芸術家・芸能家	20,560	160	1,330	2,410	2,220	2,350	2,200	2,360	2,220	2,100	1,480	1,730	
	管理職	2,530	-	-	10	50	140	160	340	530	790	350	160	
	事務職	241,430	1,010	10,890	22,200	23,510	24,610	28,350	35,940	31,180	27,550	17,110	19,080	
	販売人	144,940	3,160	13,760	15,080	14,010	14,560	14,410	17,870	16,580	13,140	9,050	13,320	
	技能者	169,690	2,200	10,110	13,100	14,030	15,330	18,830	23,540	20,900	16,190	13,250	22,210	
	労務作業者	69,910	1,130	3,550	2,990	3,700	4,270	5,620	7,950	7,140	6,850	7,740	18,970	
	個人サービス人	111,650	5,160	13,170	7,090	8,060	8,760	9,660	11,700	10,340	9,670	7,650	20,380	
	保安職	14,930	150	1,280	1,530	1,150	1,580	1,340	1,310	1,160	1,350	1,320	2,770	
	内職者	1,580	-	10	60	180	180	120	190	160	120	100	460	
	非 就 業 者	学生生徒	92,200	67,400	21,840	1,860	430	240	100	120	130	30	20	40
		家事従事者	224,080	440	2,000	6,140	12,640	14,650	14,230	16,020	14,570	16,280	19,060	108,050
		その他の15歳以上非就業者	327,180	2,010	5,260	5,860	5,440	5,310	6,410	8,590	8,110	7,820	12,130	260,230
割 合 （％）	総数	100.0	4.9	6.2	6.8	6.9	7.3	7.9	9.3	8.2	7.3	6.2	28.8	
	農林漁業者	100.0	1.0	1.0	1.0	-	1.9	-	2.9	4.9	3.9	14.6	68.9	
	農林漁業雇用者	100.0	1.3	12.8	14.1	6.4	7.7	5.1	9.0	15.4	1.3	3.8	23.1	
	会社団体役員	100.0	-	0.2	0.8	2.0	4.4	5.8	9.9	11.6	15.9	15.4	33.9	
	商店主	100.0	0.2	1.7	2.6	5.2	5.8	6.1	10.6	9.4	7.7	8.6	42.2	
	工場主	100.0	0.1	0.7	0.8	2.9	4.7	9.0	14.5	12.5	12.9	10.6	31.2	
	サービス・その他の事業主	100.0	-	0.4	1.8	3.3	5.3	9.0	13.5	13.4	9.1	10.1	34.0	
	専門職業者	100.0	-	0.7	7.0	11.1	11.2	11.7	12.1	10.2	10.6	10.4	14.9	
	技術者	100.0	0.2	7.4	15.1	12.4	12.5	12.8	12.2	9.7	8.4	4.9	4.5	
	教員・宗教家	100.0	1.4	9.5	11.6	10.6	10.0	9.3	10.4	9.5	11.2	8.4	8.1	
	文筆家・芸術家・芸能家	100.0	0.8	6.5	11.7	10.8	11.4	10.7	11.5	10.8	10.2	7.2	8.4	
	管理職	100.0	-	-	0.4	2.0	5.5	6.3	13.4	20.9	31.2	13.8	6.3	
	事務職	100.0	0.4	4.5	9.2	9.7	10.2	11.7	14.9	12.9	11.4	7.1	7.9	
	販売人	100.0	2.2	9.5	10.4	9.7	10.0	9.9	12.3	11.4	9.1	6.2	9.2	
	技能者	100.0	1.3	6.0	7.7	8.3	9.0	11.1	13.9	12.3	9.5	7.8	13.1	
	労務作業者	100.0	1.6	5.1	4.3	5.3	6.1	8.0	11.4	10.2	9.8	11.1	27.1	
	個人サービス人	100.0	4.6	11.8	6.4	7.2	7.8	8.7	10.5	9.3	8.7	6.9	18.3	
	保安職	100.0	1.0	8.6	10.2	7.7	10.6	9.0	8.8	7.8	9.0	8.8	18.5	
	内職者	100.0	-	0.6	3.8	11.4	11.4	7.6	12.0	10.1	7.6	6.3	29.1	
	非 就 業 者	学生生徒	100.0	73.1	23.7	2.0	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
		家事従事者	100.0	0.2	0.9	2.7	5.6	6.5	6.4	7.1	6.5	7.3	8.5	48.2
		その他の15歳以上非就業者	100.0	0.6	1.6	1.8	1.7	1.6	2.0	2.6	2.5	2.4	3.7	79.5

注1) 本集計においては、年齢計と各年齢階級の総和が異なる場合がある（詳細は巻末「用語の解説及び利用上の注意」参照。）ため、年齢階級における割合は各年齢階級の総和を分母としている。

注2) 総数には「分類不能」を含む。

令和 2 年国勢調査

移動人口の男女・年齢等集計結果について

人口の約 3 割が 5 年前から住所を移動

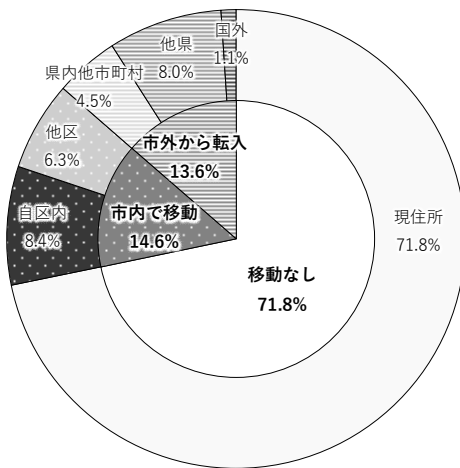
令和 2 年 10 月 1 日現在の名古屋市の人口（常住人口）2,332,176 人について 5 年前の常住地別にみると、現住所（5 年前と同じ場所に住んでいる者）は 1,673,653 人（常住人口の 71.8%）、移動人口（5 年前の常住地が現住所以外の者）は 658,523 人（同 28.2%）となっており、常住人口の約 3 割がこの 5 年間に住所を移動している。

この移動人口のうち、5 年前の常住地が市内である「自区内」、「他区」はそれぞれ 195,059 人（同 8.4%）、146,209 人（同 6.3%）となっており、市外からの転入となる「県内他市町村」、「他県」、「国外」はそれぞれ 105,579 人（同 4.5%）、187,151 人（同 8.0%）、24,525 人（同 1.1%）となっている。

一方、5 年前に名古屋市に常住していた者のうち移動人口は 593,039 人（5 年前の常住地が名古屋市の人口の 26.2%）で、市外への転出となる「県内他市町村」、「他県」はそれぞれ 87,729 人（同 3.9%）、164,042 人（同 7.2%）となっている。

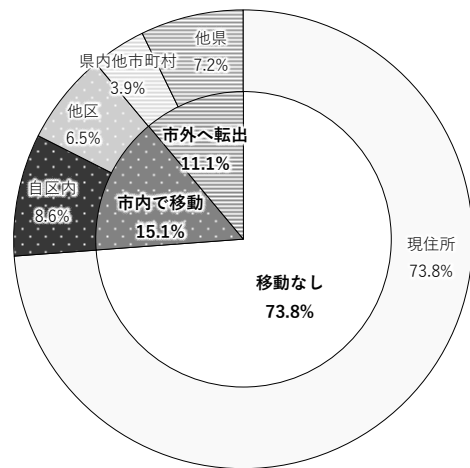
【表 1、図 1・2】

図 1 5 年前の常住地割合
(現住の常住地：名古屋市)



注) 不詳補完値である。

図 2 現在の常住地割合
(5 年前の常住地：名古屋市)



注) 不詳補完値である。

表 1 現在の常住地及び 5 年前の常住地による人口

		常住者 (常住人口)	現住所	現住所以外 (移動人口)								
					自市内	自区内	他区	市外	県内他 市町村	他県	国外	
5年前の常住地別人口 (現在の常住地：名古屋市)		(人)	2,332,176	1,673,653	658,523	341,268	195,059	146,209	317,255	105,579	187,151	24,525
	構成比	(%)	100.0	71.8	28.2	14.6	8.4	6.3	13.6	4.5	8.0	1.1
現在の常住地別人口 (5年前の常住地：名古屋市)		(人)	2,266,692	1,673,653	593,039	341,268	195,059	146,209	251,771	87,729	164,042	…
	構成比	(%)	100.0	73.8	26.2	15.1	8.6	6.5	11.1	3.9	7.2	…

注1) 不詳補完値である。

注2) 5 年前の常住地が名古屋市の人口は平成 27 年国勢調査時点の人口とは一致しない（「用語の解説及び利用上の注意」参照。）。

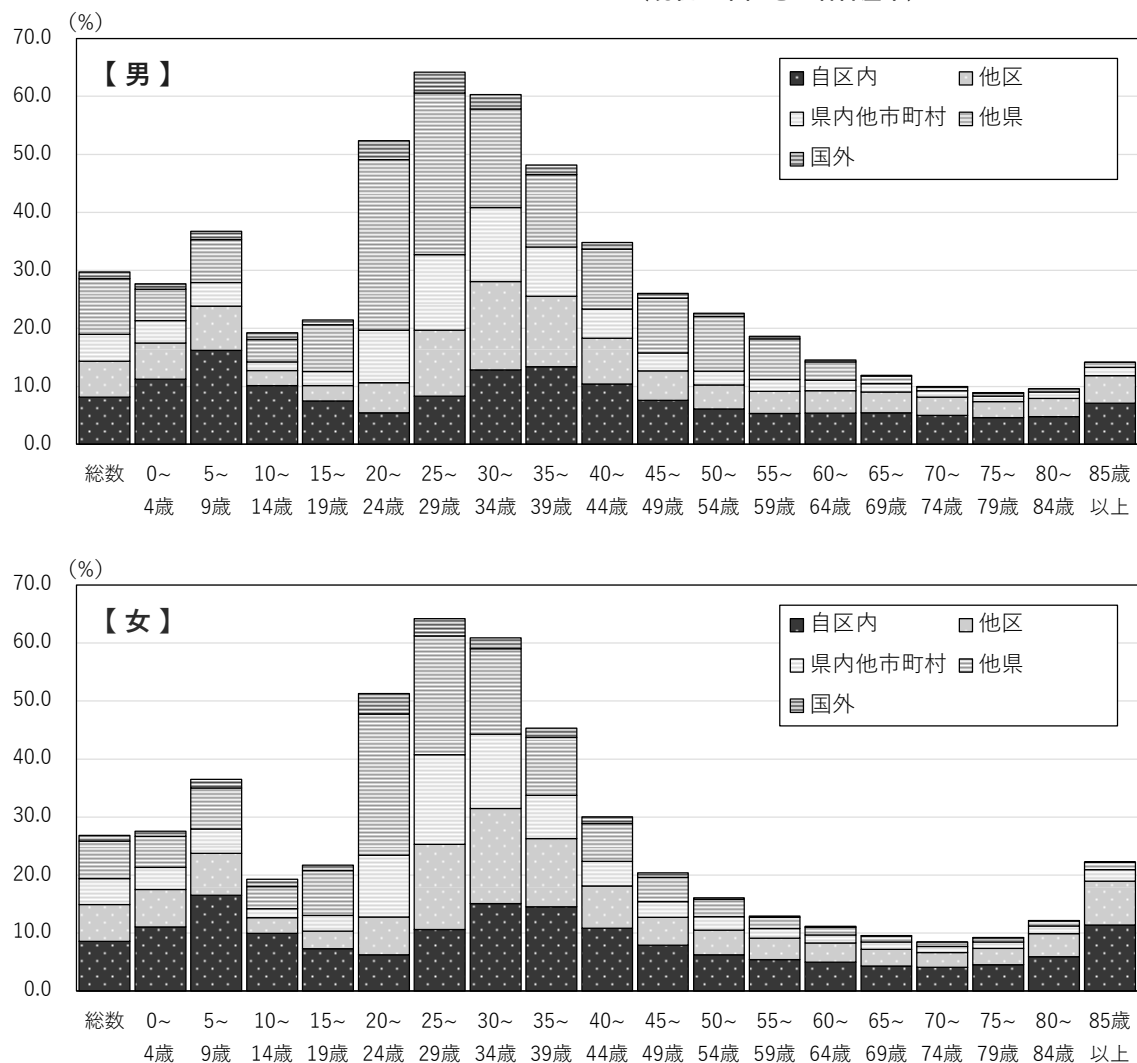
移動人口の割合は、男女ともに 20～34 歳で 5 割を超えている

男女、年齢 5 歳階級別に現在の常住地による移動人口の割合（人口に占める 5 年前の常住地が現住所以外の割合）をみると、男女ともに 20～24 歳、25～29 歳、30～34 歳の階級で 5 割を超えている。男女別に比較すると、30 代前半まではそこまで大きな差はみられないが、30 代後半から 70 代前半までは男性の方が移動人口の割合が高く、70 代後半からは女性の方が高くなっている。

また、移動人口の割合を 5 年前の常住地別にみると、「自区内」の割合は男女ともに 5～9 歳や 30 代で高くなっており、「他県」の割合は男女ともに 20 代や 30 代前半で他の年代と比べ高くなっている。

【表 2、図 3】

図 3 男女、年齢（5 歳階級）別 5 年前の常住地割合
（現在の常住地：名古屋市）



注 1) 不詳補完値である。
 注 2) 移動人口のみ掲載。
 注 3) 0～4 歳の「5 年前の常住地」は出生後にふだん住んでいた場所による。

表２ ５年前の常住地、男女、年齢（５歳階級）別人口
（現在の常住地：名古屋市）

	実 数								割 合							
	常住者 (人)	現住所 (人)	現住所 以外 (人)	自区内 (人)	他区 (人)	県内他 市町村 (人)	他県 (人)	国外 (人)	常住者 (%)	現住所 (%)	現住所 以外 (%)	自区内 (%)	他区 (%)	県内他 市町村 (%)	他県 (%)	国外 (%)
総数	2,332,176	1,673,653	658,523	195,059	146,209	105,579	187,151	24,525	100.0	71.8	28.2	8.4	6.3	4.5	8.0	1.1
0～4歳	90,441	65,462	24,979	10,078	5,762	3,451	4,875	813	100.0	72.4	27.6	11.1	6.4	3.8	5.4	0.9
5～9歳	93,629	59,325	34,304	15,315	6,940	3,896	6,776	1,377	100.0	63.4	36.6	16.4	7.4	4.2	7.2	1.5
10～14歳	93,597	75,562	18,035	9,391	2,499	1,409	3,574	1,162	100.0	80.7	19.3	10.0	2.7	1.5	3.8	1.2
15～19歳	98,096	76,923	21,173	7,247	2,777	2,536	7,741	872	100.0	78.4	21.6	7.4	2.8	2.6	7.9	0.9
20～24歳	135,936	65,464	70,472	7,932	7,984	13,408	36,496	4,652	100.0	48.2	51.8	5.8	5.9	9.9	26.8	3.4
25～29歳	148,979	53,338	95,641	14,056	19,366	21,141	36,180	4,898	100.0	35.8	64.2	9.4	13.0	14.2	24.3	3.3
30～34歳	143,396	56,518	86,878	19,980	22,639	18,365	22,752	3,142	100.0	39.4	60.6	13.9	15.8	12.8	15.9	2.2
35～39歳	151,238	80,489	70,749	21,087	18,076	12,085	17,039	2,462	100.0	53.2	46.8	13.9	12.0	8.0	11.3	1.6
40～44歳	161,284	108,871	52,413	17,111	12,244	7,502	13,662	1,894	100.0	67.5	32.5	10.6	7.6	4.7	8.5	1.2
45～49歳	188,327	144,503	43,824	14,559	9,347	5,466	12,981	1,471	100.0	76.7	23.3	7.7	5.0	2.9	6.9	0.8
50～54歳	167,809	135,168	32,641	10,371	7,020	3,964	10,520	766	100.0	80.5	19.5	6.2	4.2	2.4	6.3	0.5
55～59歳	148,110	124,620	23,490	7,977	5,550	2,784	6,677	502	100.0	84.1	15.9	5.4	3.7	1.9	4.5	0.3
60～64歳	123,000	107,198	15,802	6,386	4,417	1,967	2,756	276	100.0	87.2	12.8	5.2	3.6	1.6	2.2	0.2
65～69歳	127,141	113,529	13,612	6,226	4,055	1,767	1,458	106	100.0	89.3	10.7	4.9	3.2	1.4	1.1	0.1
70～74歳	148,704	135,023	13,681	6,751	4,187	1,596	1,068	79	100.0	90.8	9.2	4.5	2.8	1.1	0.7	0.1
75～79歳	120,074	109,181	10,893	5,498	3,312	1,268	789	26	100.0	90.9	9.1	4.6	2.8	1.1	0.7	0.0
80～84歳	92,869	82,562	10,307	5,077	3,379	1,164	672	15	100.0	88.9	11.1	5.5	3.6	1.3	0.7	0.0
85歳以上	99,546	79,917	19,629	10,017	6,655	1,810	1,135	12	100.0	80.3	19.7	10.1	6.7	1.8	1.1	0.0
男	1,146,669	805,918	340,751	93,510	70,886	52,820	110,388	13,147	100.0	70.3	29.7	8.2	6.2	4.6	9.6	1.1
0～4歳	46,134	33,364	12,770	5,166	2,907	1,784	2,491	422	100.0	72.3	27.7	11.2	6.3	3.9	5.4	0.9
5～9歳	48,224	30,505	17,719	7,815	3,655	1,990	3,556	703	100.0	63.3	36.7	16.2	7.6	4.1	7.4	1.5
10～14歳	47,800	38,590	9,210	4,842	1,245	704	1,843	576	100.0	80.7	19.3	10.1	2.6	1.5	3.9	1.2
15～19歳	50,011	39,273	10,738	3,747	1,308	1,223	4,041	419	100.0	78.5	21.5	7.5	2.6	2.4	8.1	0.8
20～24歳	67,545	32,176	35,369	3,679	3,484	6,141	19,842	2,223	100.0	47.6	52.4	5.4	5.2	9.1	29.4	3.3
25～29歳	76,066	27,239	48,827	6,327	8,651	9,889	21,225	2,735	100.0	35.8	64.2	8.3	11.4	13.0	27.9	3.6
30～34歳	73,920	29,354	44,566	9,475	11,274	9,450	12,551	1,816	100.0	39.7	60.3	12.8	15.3	12.8	17.0	2.5
35～39歳	78,425	40,663	37,762	10,492	9,544	6,632	9,773	1,321	100.0	51.8	48.2	13.4	12.2	8.5	12.5	1.7
40～44歳	82,823	53,996	28,827	8,614	6,521	4,166	8,538	988	100.0	65.2	34.8	10.4	7.9	5.0	10.3	1.2
45～49歳	96,556	71,439	25,117	7,312	4,937	2,970	9,129	769	100.0	74.0	26.0	7.6	5.1	3.1	9.5	0.8
50～54歳	86,169	66,674	19,495	5,238	3,578	2,082	8,108	489	100.0	77.4	22.6	6.1	4.2	2.4	9.4	0.6
55～59歳	75,667	61,563	14,104	4,036	2,857	1,576	5,296	339	100.0	81.4	18.6	5.3	3.8	2.1	7.0	0.4
60～64歳	61,935	52,938	8,997	3,322	2,399	1,142	1,932	202	100.0	85.5	14.5	5.4	3.9	1.8	3.1	0.3
65～69歳	63,202	55,695	7,507	3,451	2,244	926	810	76	100.0	88.1	11.9	5.5	3.6	1.5	1.3	0.1
70～74歳	70,830	63,757	7,073	3,563	2,207	762	496	45	100.0	90.0	10.0	5.0	3.1	1.1	0.7	0.1
75～79歳	53,343	48,602	4,741	2,470	1,442	520	298	11	100.0	91.1	8.9	4.6	2.7	1.0	0.6	0.0
80～84歳	37,244	33,673	3,571	1,786	1,162	420	195	8	100.0	90.4	9.6	4.8	3.1	1.1	0.5	0.0
85歳以上	30,775	26,417	4,358	2,175	1,471	443	264	5	100.0	85.8	14.2	7.1	4.8	1.4	0.9	0.0
女	1,185,507	867,735	317,772	101,549	75,323	52,759	76,763	11,378	100.0	73.2	26.8	8.6	6.4	4.5	6.5	1.0
0～4歳	44,307	32,098	12,209	4,912	2,855	1,667	2,384	391	100.0	72.4	27.6	11.1	6.4	3.8	5.4	0.9
5～9歳	45,405	28,820	16,585	7,500	3,285	1,906	3,220	674	100.0	63.5	36.5	16.5	7.2	4.2	7.1	1.5
10～14歳	45,797	36,972	8,825	4,549	1,254	705	1,731	586	100.0	80.7	19.3	9.9	2.7	1.5	3.8	1.3
15～19歳	48,085	37,650	10,435	3,500	1,469	1,313	3,700	453	100.0	78.3	21.7	7.3	3.1	2.7	7.7	0.9
20～24歳	68,391	33,288	35,103	4,253	4,500	7,267	16,654	2,429	100.0	48.7	51.3	6.2	6.6	10.6	24.4	3.6
25～29歳	72,913	26,099	46,814	7,729	10,715	11,252	14,955	2,163	100.0	35.8	64.2	10.6	14.7	15.4	20.5	3.0
30～34歳	69,476	27,164	42,312	10,505	11,365	8,915	10,201	1,326	100.0	39.1	60.9	15.1	16.4	12.8	14.7	1.9
35～39歳	72,813	39,826	32,987	10,595	8,532	5,453	7,266	1,141	100.0	54.7	45.3	14.6	11.7	7.5	10.0	1.6
40～44歳	78,461	54,875	23,586	8,497	5,723	3,336	5,124	906	100.0	69.9	30.1	10.8	7.3	4.3	6.5	1.2
45～49歳	91,771	73,064	18,707	7,247	4,410	2,496	3,852	702	100.0	79.6	20.4	7.9	4.8	2.7	4.2	0.8
50～54歳	81,640	68,494	13,146	5,133	3,442	1,882	2,412	277	100.0	83.9	16.1	6.3	4.2	2.3	3.0	0.3
55～59歳	72,443	63,057	9,386	3,941	2,693	1,208	1,381	163	100.0	87.0	13.0	5.4	3.7	1.7	1.9	0.2
60～64歳	61,065	54,260	6,805	3,064	2,018	825	824	74	100.0	88.9	11.1	5.0	3.3	1.4	1.3	0.1
65～69歳	63,939	57,834	6,105	2,775	1,811	841	648	30	100.0	90.5	9.5	4.3	2.8	1.3	1.0	0.0
70～74歳	77,874	71,266	6,608	3,188	1,980	834	572	34	100.0	91.5	8.5	4.1	2.5	1.1	0.7	0.0
75～79歳	66,731	60,579	6,152	3,028	1,870	748	491	15	100.0	90.8	9.2	4.5	2.8	1.1	0.7	0.0
80～84歳	55,625	48,889	6,736	3,291	2,217	744	477	7	100.0	87.9	12.1	5.9	4.0	1.3	0.9	0.0
85歳以上	68,771	53,500	15,271	7,842	5,184	1,367	871	7	100.0	77.8	22.2	11.4	7.5	2.0	1.3	0.0

注1) 不詳補完値である。

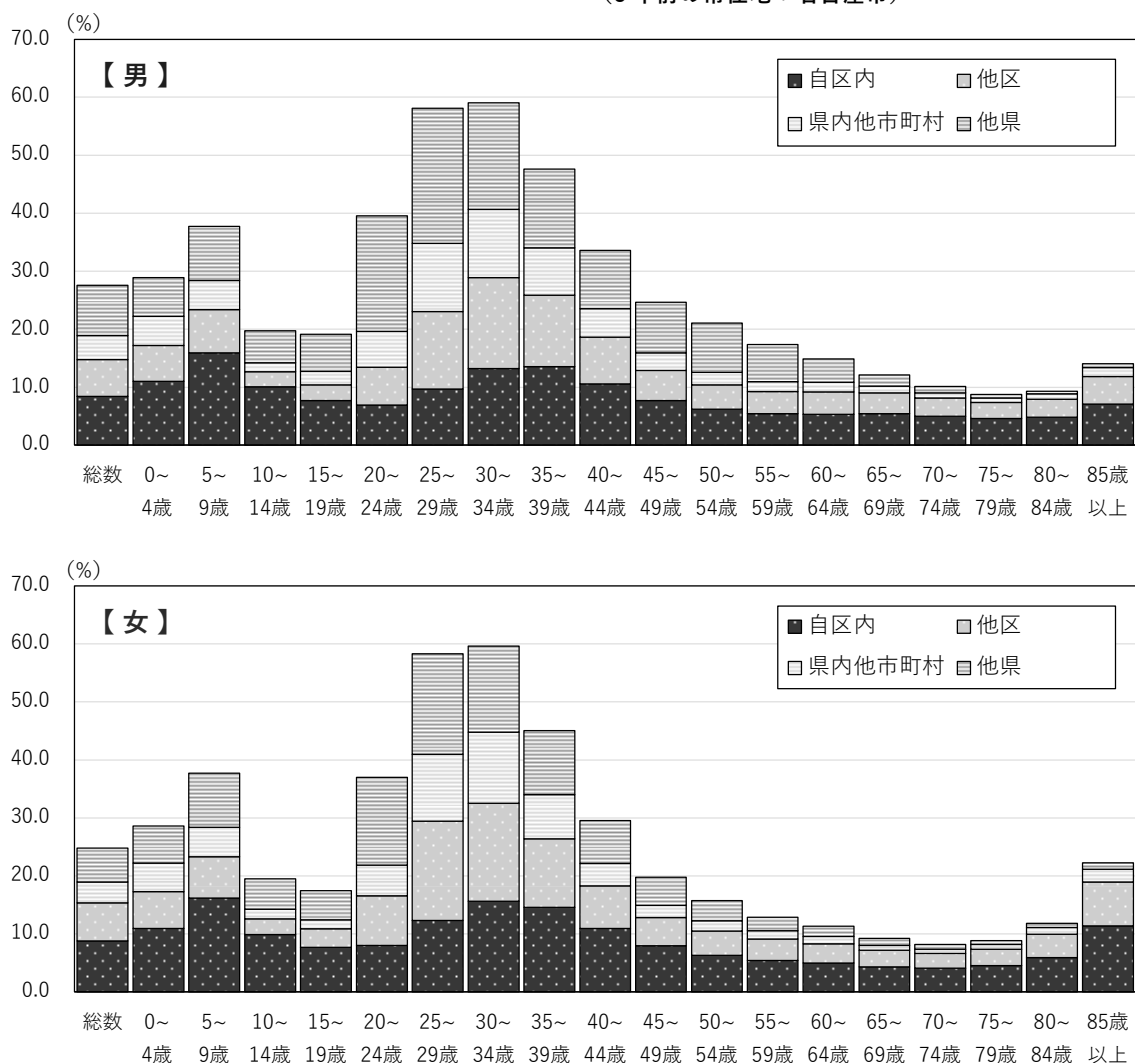
注2) 0～4歳の「5年前の常住地」は出生後にふだん住んでいた場所による。

5年前の常住者のうち20～24歳の移動人口の割合は4割を下回る

男女、年齢5歳階級別に5年前の常住地による移動人口の割合（5年前に名古屋市に常住していた者のうち移動人口の割合）をみると、男女ともに25～29歳、30～34歳の階級で5割を超えており、20～24歳は4割を下回っている。25～29歳や30～34歳は現在の常住地による移動人口の割合（図3）と同様に高くなっているが、20～24歳は「他県」の割合が異なっており、現在の常住地による移動人口の割合は、男性29.4%、女性24.4%となっているのに対し、5年前の常住地による移動人口の割合は男性20.0%、女性15.1%と男女それぞれ10ポイント近くの差がみられる。

【表3、図4】

図4 男女、年齢（5歳階級）別現在の常住地割合
（5年前の常住地：名古屋市）



注1) 不詳補完値である。
 注2) 移動人口のみ掲載。
 注3) 0～4歳は出生後にふだん住んでいた場所が名古屋市の者である。

表 3 現在の常住地、男女、年齢（５歳階級）別人口
（５年前の常住地：名古屋市）

	実 数								割 合							
	常住者 (人)	現住所 (人)	現住所 以外 (人)	自区内 (人)	他区 (人)	県内他 市町村 (人)	他県 (人)	国外 (人)	常住者 (%)	現住所 (%)	現住所 以外 (%)	自区内 (%)	他区 (%)	県内他 市町村 (%)	他県 (%)	国外 (%)
総数	2,266,692	1,673,653	593,039	195,059	146,209	87,729	164,042	…	100.0	73.8	26.2	8.6	6.5	3.9	7.2	…
0～4歳	91,876	65,462	26,414	10,078	5,762	4,572	6,002	…	100.0	71.3	28.7	11.0	6.3	5.0	6.5	…
5～9歳	95,256	59,325	35,931	15,315	6,940	4,802	8,874	…	100.0	62.3	37.7	16.1	7.3	5.0	9.3	…
10～14歳	94,013	75,562	18,451	9,391	2,499	1,484	5,077	…	100.0	80.4	19.6	10.0	2.7	1.6	5.4	…
15～19歳	94,187	76,923	17,264	7,247	2,777	1,835	5,405	…	100.0	81.7	18.3	7.7	2.9	1.9	5.7	…
20～24歳	106,061	65,464	40,597	7,932	7,984	6,053	18,628	…	100.0	61.7	38.3	7.5	7.5	5.7	17.6	…
25～29歳	127,637	53,338	74,299	14,056	19,366	14,869	26,008	…	100.0	41.8	58.2	11.0	15.2	11.6	20.4	…
30～34歳	138,991	56,518	82,473	19,980	22,639	16,688	23,166	…	100.0	40.7	59.3	14.4	16.3	12.0	16.7	…
35～39歳	150,080	80,489	69,591	21,087	18,076	11,895	18,533	…	100.0	53.6	46.4	14.1	12.0	7.9	12.3	…
40～44歳	159,155	108,871	50,284	17,111	12,244	7,017	13,912	…	100.0	68.4	31.6	10.8	7.7	4.4	8.7	…
45～49歳	185,874	144,503	41,371	14,559	9,347	4,793	12,672	…	100.0	77.7	22.3	7.8	5.0	2.6	6.8	…
50～54歳	165,727	135,168	30,559	10,371	7,020	3,181	9,987	…	100.0	81.6	18.4	6.3	4.2	1.9	6.0	…
55～59歳	146,895	124,620	22,275	7,977	5,550	2,271	6,477	…	100.0	84.8	15.2	5.4	3.8	1.5	4.4	…
60～64歳	123,406	107,198	16,208	6,386	4,417	1,793	3,612	…	100.0	86.9	13.1	5.2	3.6	1.5	2.9	…
65～69歳	127,083	113,529	13,554	6,226	4,055	1,285	1,988	…	100.0	89.3	10.7	4.9	3.2	1.0	1.6	…
70～74歳	148,555	135,023	13,532	6,751	4,187	1,199	1,395	…	100.0	90.9	9.1	4.5	2.8	0.8	0.9	…
75～79歳	119,749	109,181	10,568	5,498	3,312	979	779	…	100.0	91.2	8.8	4.6	2.8	0.8	0.7	…
80～84歳	92,585	82,562	10,023	5,077	3,379	1,009	558	…	100.0	89.2	10.8	5.5	3.6	1.1	0.6	…
85歳以上	99,562	79,917	19,645	10,017	6,655	2,004	969	…	100.0	80.3	19.7	10.1	6.7	2.0	1.0	…
男	1,112,751	805,918	306,833	93,510	70,886	45,805	96,632	…	100.0	72.4	27.6	8.4	6.4	4.1	8.7	…
0～4歳	46,925	33,364	13,561	5,166	2,907	2,352	3,136	…	100.0	71.1	28.9	11.0	6.2	5.0	6.7	…
5～9歳	48,992	30,505	18,487	7,815	3,655	2,447	4,570	…	100.0	62.3	37.7	16.0	7.5	5.0	9.3	…
10～14歳	48,069	38,590	9,479	4,842	1,245	744	2,648	…	100.0	80.3	19.7	10.1	2.6	1.5	5.5	…
15～19歳	48,568	39,273	9,295	3,747	1,308	1,122	3,118	…	100.0	80.9	19.1	7.7	2.7	2.3	6.4	…
20～24歳	53,237	32,176	21,061	3,679	3,484	3,271	10,627	…	100.0	60.4	39.6	6.9	6.5	6.1	20.0	…
25～29歳	65,040	27,239	37,801	6,327	8,651	7,653	15,170	…	100.0	41.9	58.1	9.7	13.3	11.8	23.3	…
30～34歳	71,695	29,354	42,341	9,475	11,274	8,410	13,182	…	100.0	40.9	59.1	13.2	15.7	11.7	18.4	…
35～39歳	77,557	40,663	36,894	10,492	9,544	6,335	10,523	…	100.0	52.4	47.6	13.5	12.3	8.2	13.6	…
40～44歳	81,291	53,996	27,295	8,614	6,521	3,971	8,189	…	100.0	66.4	33.6	10.6	8.0	4.9	10.1	…
45～49歳	94,809	71,439	23,370	7,312	4,937	2,836	8,285	…	100.0	75.4	24.6	7.7	5.2	3.0	8.7	…
50～54歳	84,433	66,674	17,759	5,238	3,578	1,774	7,169	…	100.0	79.0	21.0	6.2	4.2	2.1	8.5	…
55～59歳	74,515	61,563	12,952	4,036	2,857	1,256	4,803	…	100.0	82.6	17.4	5.4	3.8	1.7	6.4	…
60～64歳	62,191	52,938	9,253	3,322	2,399	1,033	2,499	…	100.0	85.1	14.9	5.3	3.9	1.7	4.0	…
65～69歳	63,377	55,695	7,682	3,451	2,244	752	1,235	…	100.0	87.9	12.1	5.4	3.5	1.2	1.9	…
70～74歳	70,914	63,757	7,157	3,563	2,207	629	758	…	100.0	89.9	10.1	5.0	3.1	0.9	1.1	…
75～79歳	53,265	48,602	4,663	2,470	1,442	413	338	…	100.0	91.2	8.8	4.6	2.7	0.8	0.6	…
80～84歳	37,130	33,673	3,457	1,786	1,162	340	169	…	100.0	90.7	9.3	4.8	3.1	0.9	0.5	…
85歳以上	30,743	26,417	4,326	2,175	1,471	467	213	…	100.0	85.9	14.1	7.1	4.8	1.5	0.7	…
女	1,153,941	867,735	286,206	101,549	75,323	41,924	67,410	…	100.0	75.2	24.8	8.8	6.5	3.6	5.8	…
0～4歳	44,951	32,098	12,853	4,912	2,855	2,220	2,866	…	100.0	71.4	28.6	10.9	6.4	4.9	6.4	…
5～9歳	46,264	28,820	17,444	7,500	3,285	2,355	4,304	…	100.0	62.3	37.7	16.2	7.1	5.1	9.3	…
10～14歳	45,944	36,972	8,972	4,549	1,254	740	2,429	…	100.0	80.5	19.5	9.9	2.7	1.6	5.3	…
15～19歳	45,619	37,650	7,969	3,500	1,469	713	2,287	…	100.0	82.5	17.5	7.7	3.2	1.6	5.0	…
20～24歳	52,824	33,288	19,536	4,253	4,500	2,782	8,001	…	100.0	63.0	37.0	8.1	8.5	5.3	15.1	…
25～29歳	62,597	26,099	36,498	7,729	10,715	7,216	10,838	…	100.0	41.7	58.3	12.3	17.1	11.5	17.3	…
30～34歳	67,296	27,164	40,132	10,505	11,365	8,278	9,984	…	100.0	40.4	59.6	15.6	16.9	12.3	14.8	…
35～39歳	72,523	39,826	32,697	10,595	8,532	5,560	8,010	…	100.0	54.9	45.1	14.6	11.8	7.7	11.0	…
40～44歳	77,864	54,875	22,989	8,497	5,723	3,046	5,723	…	100.0	70.5	29.5	10.9	7.3	3.9	7.3	…
45～49歳	91,065	73,064	18,001	7,247	4,410	1,957	4,387	…	100.0	80.2	19.8	8.0	4.8	2.1	4.8	…
50～54歳	81,294	68,494	12,800	5,133	3,442	1,407	2,818	…	100.0	84.3	15.7	6.3	4.2	1.7	3.5	…
55～59歳	72,380	63,057	9,323	3,941	2,693	1,015	1,674	…	100.0	87.1	12.9	5.4	3.7	1.4	2.3	…
60～64歳	61,215	54,260	6,955	3,064	2,018	760	1,113	…	100.0	88.6	11.4	5.0	3.3	1.2	1.8	…
65～69歳	63,706	57,834	5,872	2,775	1,811	533	753	…	100.0	90.8	9.2	4.4	2.8	0.8	1.2	…
70～74歳	77,641	71,266	6,375	3,188	1,980	570	637	…	100.0	91.8	8.2	4.1	2.6	0.7	0.8	…
75～79歳	66,484	60,579	5,905	3,028	1,870	566	441	…	100.0	91.1	8.9	4.6	2.8	0.9	0.7	…
80～84歳	55,455	48,889	6,566	3,291	2,217	669	389	…	100.0	88.2	11.8	5.9	4.0	1.2	0.7	…
85歳以上	68,819	53,500	15,319	7,842	5,184	1,537	756	…	100.0	77.7	22.3	11.4	7.5	2.2	1.1	…

注1）不詳補完値である。

注2）0～4歳は出生後にふだん住んでいた場所が名古屋市の者である。

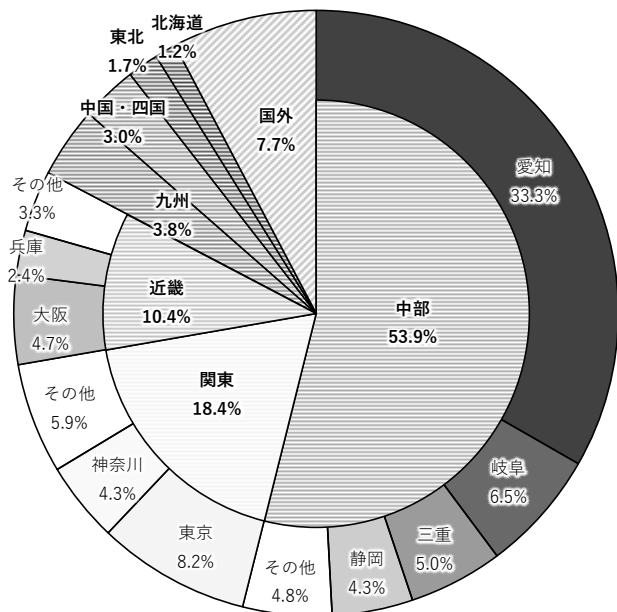
転入者の半数以上は中部地域から

名古屋市への転入者 317,255 人を 5 年前の常住地別にみると、周辺地域である中部が 171,064 人（転入者の 53.9%）で最も多く、転入者の半数以上を占めている。次いで関東が 58,259 人（同 18.4%）、近畿が 32,962 人（同 10.4%）、国外 24,525 人（同 7.7%）となっている。

また、国内からの転入者を都道府県別にみると、愛知県内からの転入者が 105,579 人（同 33.3%）で最も多く、転入者数の 3 分の 1 を占めている。次いで東京都が 25,882 人（同 8.2%）、岐阜県 20,666 人（同 6.5%）、三重県 15,980 人（同 5.0%）、大阪府 15,012 人（同 4.7%）となっており、名古屋市への転入者は県内や周辺の県及び東京都や大阪府などの大都市圏から多くなっている。

【表 4、図 5】

図 5 転入者の 5 年前の常住地割合
（現在の常住地：名古屋市）



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 「愛知県」には 5 年前の常住地が名古屋市内の者は含まない。

表 4 5 年前の常住地別転入者数（現在の常住地：名古屋市）

	転入者数 (人)	割合 (%)		転入者数 (人)	割合 (%)		転入者数 (人)	割合 (%)		転入者数 (人)	割合 (%)
計	317,255	100.0	千葉県	7,424	2.3	近畿	32,962	10.4	香川県	987	0.3
北海道	3,655	1.2	東京都	25,882	8.2	滋賀県	2,728	0.9	愛媛県	1,076	0.3
東北	5,254	1.7	神奈川県	13,595	4.3	京都府	4,878	1.5	高知県	554	0.2
青森県	574	0.2	中部	171,064	53.9	大阪府	15,012	4.7	九州	11,980	3.8
岩手県	568	0.2	新潟県	1,258	0.4	兵庫県	7,592	2.4	福岡県	5,476	1.7
宮城県	2,695	0.8	富山県	2,510	0.8	奈良県	1,979	0.6	佐賀県	494	0.2
秋田県	361	0.1	石川県	3,645	1.1	和歌山県	773	0.2	長崎県	1,203	0.4
山形県	394	0.1	福井県	2,235	0.7	中国・四国	9,556	3.0	熊本県	1,224	0.4
福島県	662	0.2	山梨県	705	0.2	鳥取県	455	0.1	大分県	630	0.2
関東	58,259	18.4	長野県	4,738	1.5	島根県	417	0.1	宮崎県	673	0.2
茨城県	1,653	0.5	岐阜県	20,666	6.5	岡山県	1,769	0.6	鹿児島県	1,156	0.4
栃木県	1,054	0.3	静岡県	13,748	4.3	広島県	3,054	1.0	沖縄県	1,124	0.4
群馬県	1,070	0.3	愛知県	105,579	33.3	山口県	721	0.2	国外	24,525	7.7
埼玉県	7,581	2.4	三重県	15,980	5.0	徳島県	523	0.2			

注1) 不詳補完値である。

注2) 「愛知県」には 5 年前の常住地が名古屋市内の者は含まない。

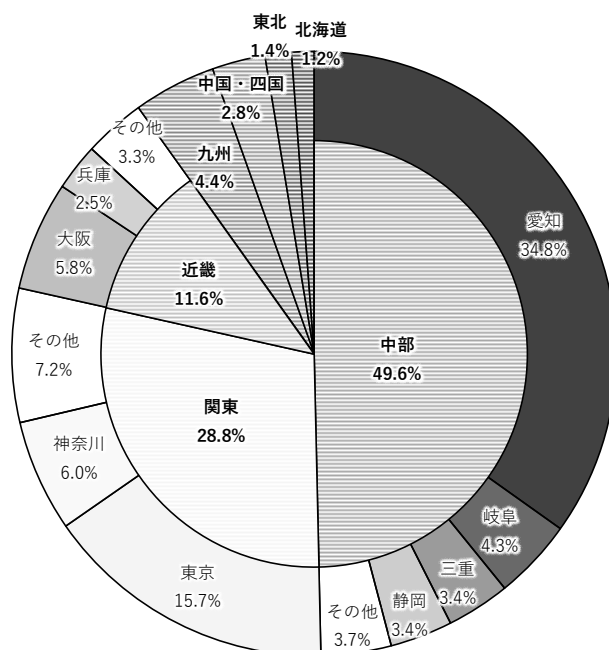
転出者の 3 割近くが関東地域へ

名古屋市からの転出者 251,771 人を現在の常住地別にみると、周辺地域である中部が 124,989 人（転出者の 49.6%）で最も多く、転出者の半数近くを占めている。次いで、関東が 72,622 人（同 28.8%）と 3 割近くを占めており、続いて、近畿 29,288 人（同 11.6%）となっている。

転出者を都道府県別にみると、愛知県内への転出者が 87,729 人（同 34.8%）で最も多く、転出者の 3 分の 1 以上を占めている。次いで、東京都が 39,509 人（同 15.7%）、神奈川県が 15,066 人（同 6.0%）、大阪府が 14,713 人（同 5.8%）となっており、名古屋市からの転出者は県内や大都市圏への移動が多くなっている。

【表 5、図 6】

図 6 転出者の現在の常住地割合
（5 年前の常住地：名古屋市）



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 「愛知県」には現在の常住地が名古屋市内の者は含まない。

表 5 現在の常住地別転出者数（5 年前の常住地：名古屋市）

	転出者数			転出者数			転出者数			転出者数	
	(人)	割合 (%)		(人)	割合 (%)		(人)	割合 (%)		(人)	割合 (%)
計	251,771	100.0				近畿	29,288	11.6			
北海道	3,004	1.2	千葉県	8,128	3.2	滋賀県	2,161	0.9	香川県	729	0.3
東北	3,563	1.4	東京都	39,509	15.7	京都府	4,500	1.8	愛媛県	694	0.3
青森県	328	0.1	神奈川県	15,066	6.0	大阪府	14,713	5.8	高知県	394	0.2
岩手県	393	0.2	中部	124,989	49.6	兵庫県	6,291	2.5	九州	11,156	4.4
宮城県	1,867	0.7	新潟県	821	0.3	奈良県	1,208	0.5	福岡県	5,604	2.2
秋田県	233	0.1	富山県	1,416	0.6	和歌山県	415	0.2	佐賀県	344	0.1
山形県	256	0.1	石川県	2,728	1.1	中国・四国	7,149	2.8	長崎県	815	0.3
福島県	486	0.2	福井県	1,142	0.5	鳥取県	244	0.1	熊本県	857	0.3
関東	72,622	28.8	山梨県	486	0.2	島根県	322	0.1	大分県	495	0.2
茨城県	1,312	0.5	長野県	2,846	1.1	岡山県	1,172	0.5	宮崎県	600	0.2
栃木県	895	0.4	岐阜県	10,850	4.3	広島県	2,618	1.0	鹿児島県	927	0.4
群馬県	697	0.3	静岡県	8,438	3.4	山口県	614	0.2	沖縄県	1,514	0.6
埼玉県	7,015	2.8	愛知県	87,729	34.8	徳島県	362	0.1	国外	...	...
			三重県	8,533	3.4						

注 1) 不詳補完値である。

注 2) 「愛知県」には現在の常住地が名古屋市内の者は含まない。

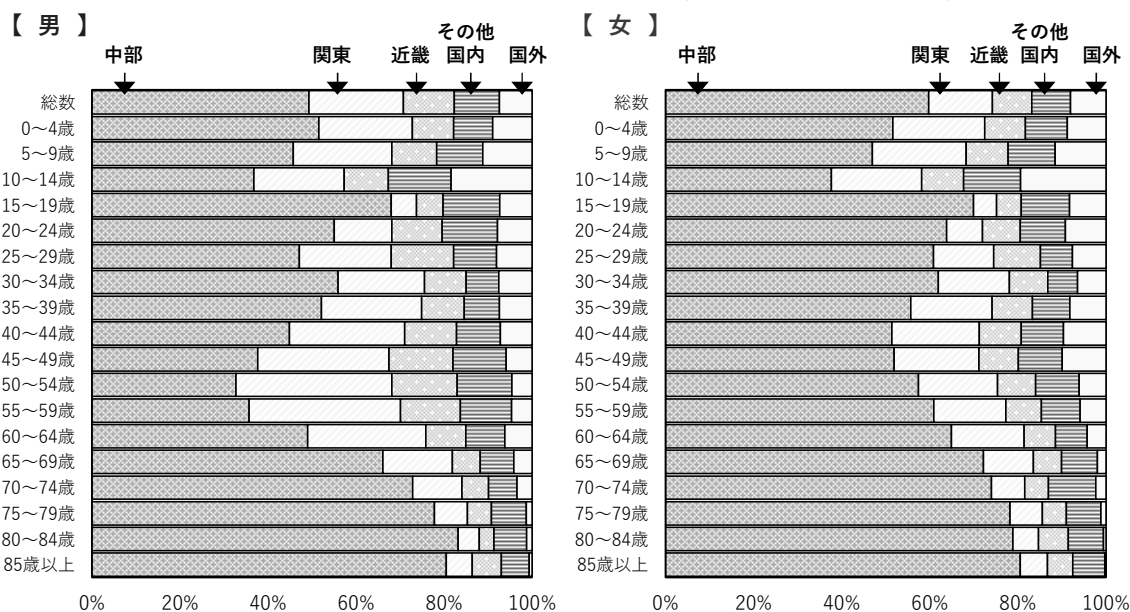
50～54 歳など、男性は女性に比べ関東からの転入割合が高い

男女別、年齢別に転入者の 5 年前の常住地をみると、多くの年齢階級で男性の方が関東や近畿の割合が高く、女性の方が中部の割合が高い傾向にある。特に 50～54 歳などでは、男性は中部の割合が 4 割を下回り、関東の割合が大きくなっており、女性の割合と違いがみられる。

一方、転出者についてみると、やや男性の方が中部の割合が低いものの、男女でそこまで大きな違いは見られない。

【図 7・8】

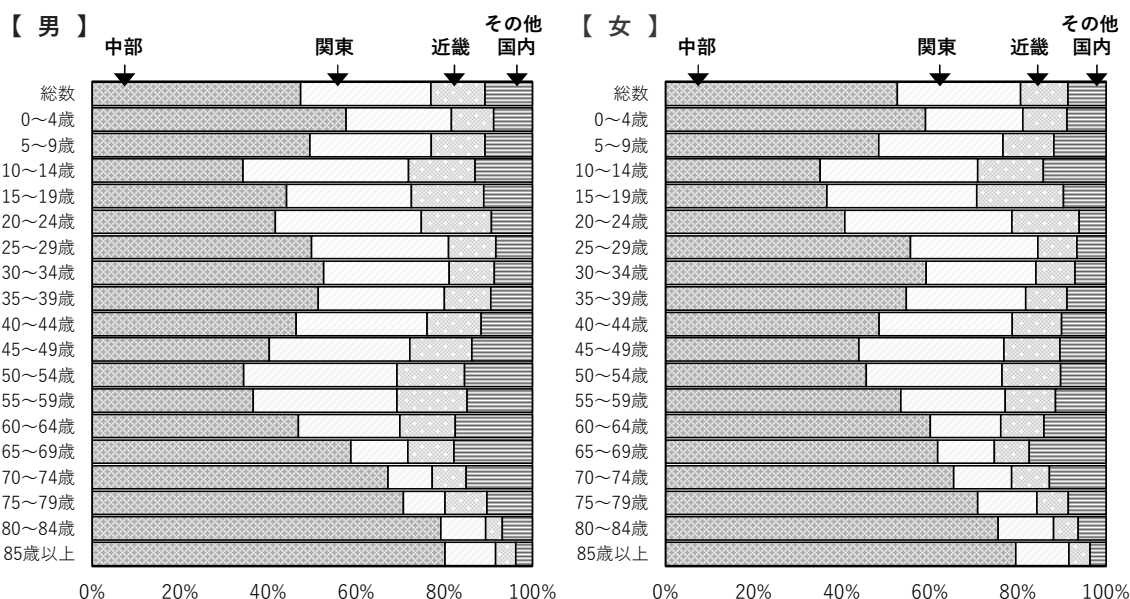
図 7 男女、年齢（5 歳階級）別、転入者の 5 年前の常住地割合
（現在の常住地：名古屋市）



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 「中部」には 5 年前の常住地が名古屋市内の者は含まない。

図 8 男女、年齢（5 歳階級）別、転出者の現在の常住地割合
（5 年前の常住地：名古屋市）



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 「中部」には現在の常住地が名古屋市内の者は含まない。

中区では人口の半数近くが 5 年前から住所を移動

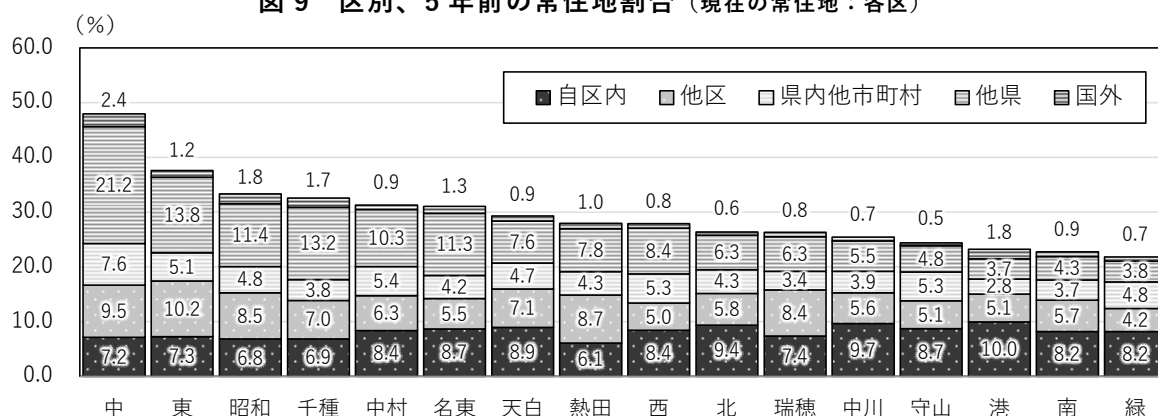
区別に現在の常住地による移動人口の割合をみると、中区（48.0％）で最も高く、次いで東区（37.6％）、昭和区（33.3％）となっており、特に中区は他県からの転入の割合（21.2％）が最も高く、唯一 2 割を超えている。また、移動人口の割合が最も低いのは緑区（21.8％）で、次いで南区（22.8％）、港区（23.2％）となっている。

【表 6、図 9】

区別に 5 年前の常住地による移動人口の割合をみると、中区（38.4％）で最も高く、次いで昭和区（30.8％）、名東区（30.7％）となっており、中区は他県への転出の割合も最も高いほか、他区への転出の割合も最も高くなっている。また、5 年前の常住地による移動人口の割合が最も低いのは緑区（21.0％）で、次いで南区（22.0％）、港区（22.8％）となっている。

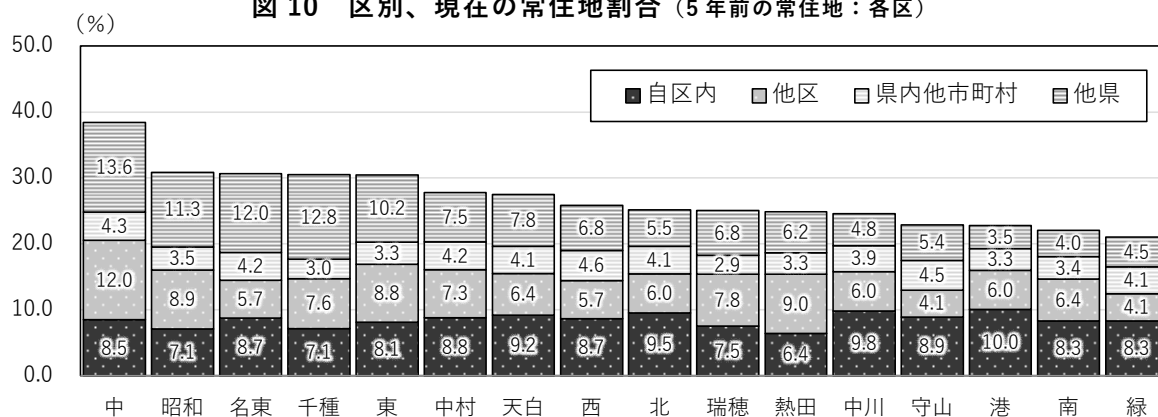
【表 7、図 10】

図 9 区別、5 年前の常住地割合（現在の常住地：各区）



注 1) 不詳補完値である。
注 2) 移動人口のみ掲載。

図 10 区別、現在の常住地割合（5 年前の常住地：各区）



注 1) 不詳補完値である。
注 2) 移動人口のみ掲載。

表 6 区、5 年前の常住地別人口（現在の常住地：各区）

		常住者 (常住人口)	現住所	現住所以外 (移動人口)				市外	県内他 市町村	他県	国外
					自市内	自区内	他区				
実 数 (人)	名古屋市	2,332,176	1,673,653	658,523	341,268	195,059	146,209	317,255	105,579	187,151	24,525
	千種区	165,245	111,478	53,767	22,928	11,438	11,490	30,839	6,296	21,758	2,785
	東区	84,392	52,672	31,720	14,742	6,149	8,593	16,978	4,298	11,680	1,000
	北区	162,956	119,949	43,007	24,671	15,237	9,434	18,336	7,032	10,281	1,023
	西区	151,082	108,994	42,088	20,258	12,727	7,531	21,830	8,040	12,651	1,139
	中村区	138,599	95,231	43,368	20,395	11,602	8,793	22,973	7,478	14,312	1,183
	中区	93,100	48,455	44,645	15,521	6,690	8,831	29,124	7,109	19,782	2,233
	昭和区	107,599	71,718	35,881	16,481	7,367	9,114	19,400	5,121	12,312	1,967
	瑞穂区	108,332	79,833	28,499	17,110	8,028	9,082	11,389	3,675	6,847	867
	熱田区	66,957	48,219	18,738	9,966	4,109	5,857	8,772	2,863	5,222	687
	中川区	220,728	164,595	56,133	33,810	21,431	12,379	22,323	8,572	12,144	1,607
	港区	143,715	110,309	33,406	21,591	14,320	7,271	11,815	3,993	5,278	2,544
	南区	134,510	103,878	30,632	18,739	11,054	7,685	11,893	4,970	5,735	1,188
	守山区	176,587	133,522	43,065	24,402	15,406	8,996	18,663	9,278	8,509	876
	緑区	248,802	194,564	54,238	30,913	20,467	10,446	23,325	12,062	9,450	1,813
	名東区	164,755	113,649	51,106	23,401	14,317	9,084	27,705	6,993	18,635	2,077
	天白区	164,817	116,587	48,230	26,340	14,717	11,623	21,890	7,799	12,555	1,536
割 合 (%)	名古屋市	100.0	71.8	28.2	14.6	8.4	6.3	13.6	4.5	8.0	1.1
	千種区	100.0	67.5	32.5	13.9	6.9	7.0	18.7	3.8	13.2	1.7
	東区	100.0	62.4	37.6	17.5	7.3	10.2	20.1	5.1	13.8	1.2
	北区	100.0	73.6	26.4	15.1	9.4	5.8	11.3	4.3	6.3	0.6
	西区	100.0	72.1	27.9	13.4	8.4	5.0	14.4	5.3	8.4	0.8
	中村区	100.0	68.7	31.3	14.7	8.4	6.3	16.6	5.4	10.3	0.9
	中区	100.0	52.0	48.0	16.7	7.2	9.5	31.3	7.6	21.2	2.4
	昭和区	100.0	66.7	33.3	15.3	6.8	8.5	18.0	4.8	11.4	1.8
	瑞穂区	100.0	73.7	26.3	15.8	7.4	8.4	10.5	3.4	6.3	0.8
	熱田区	100.0	72.0	28.0	14.9	6.1	8.7	13.1	4.3	7.8	1.0
	中川区	100.0	74.6	25.4	15.3	9.7	5.6	10.1	3.9	5.5	0.7
	港区	100.0	76.8	23.2	15.0	10.0	5.1	8.2	2.8	3.7	1.8
	南区	100.0	77.2	22.8	13.9	8.2	5.7	8.8	3.7	4.3	0.9
	守山区	100.0	75.6	24.4	13.8	8.7	5.1	10.6	5.3	4.8	0.5
	緑区	100.0	78.2	21.8	12.4	8.2	4.2	9.4	4.8	3.8	0.7
	名東区	100.0	69.0	31.0	14.2	8.7	5.5	16.8	4.2	11.3	1.3
	天白区	100.0	70.7	29.3	16.0	8.9	7.1	13.3	4.7	7.6	0.9

(注) 不詳補完値である。

表 7 区、現在の常住地別人口（5 年前の常住地：各区）

		常住者	現住所	現住所以外 (移動人口)				市外	県内他 市町村	他県	国外
					自市内	自区内	他区				
実 数 (人)	名古屋市	2,266,692	1,673,653	593,039	341,268	195,059	146,209	251,771	87,729	164,042	...
	千種区	160,374	111,478	48,896	23,613	11,438	12,175	25,283	4,783	20,500	...
	東区	75,736	52,672	23,064	12,822	6,149	6,673	10,242	2,499	7,743	...
	北区	160,204	119,949	40,255	24,811	15,237	9,574	15,444	6,639	8,805	...
	西区	146,990	108,994	37,996	21,163	12,727	8,436	16,833	6,815	10,018	...
	中村区	131,846	95,231	36,615	21,182	11,602	9,580	15,433	5,562	9,871	...
	中区	78,679	48,455	30,224	16,153	6,690	9,463	14,071	3,386	10,685	...
	昭和区	103,712	71,718	31,994	16,611	7,367	9,244	15,383	3,641	11,742	...
	瑞穂区	106,494	79,833	26,661	16,361	8,028	8,333	10,300	3,078	7,222	...
	熱田区	64,196	48,219	15,977	9,880	4,109	5,771	6,097	2,115	3,982	...
	中川区	218,205	164,595	53,610	34,455	21,431	13,024	19,155	8,602	10,553	...
	港区	142,825	110,309	32,516	22,869	14,320	8,549	9,647	4,651	4,996	...
	南区	133,215	103,878	29,337	19,577	11,054	8,523	9,760	4,492	5,268	...
	守山区	173,117	133,522	39,595	22,446	15,406	7,040	17,149	7,832	9,317	...
	緑区	246,393	194,564	51,829	30,625	20,467	10,158	21,204	10,099	11,105	...
	名東区	163,929	113,649	50,280	23,735	14,317	9,418	26,545	6,910	19,635	...
	天白区	160,777	116,587	44,190	24,965	14,717	10,248	19,225	6,625	12,600	...
割 合 (%)	名古屋市	100.0	73.8	26.2	15.1	8.6	6.5	11.1	3.9	7.2	...
	千種区	100.0	69.5	30.5	14.7	7.1	7.6	15.8	3.0	12.8	...
	東区	100.0	69.5	30.5	16.9	8.1	8.8	13.5	3.3	10.2	...
	北区	100.0	74.9	25.1	15.5	9.5	6.0	9.6	4.1	5.5	...
	西区	100.0	74.2	25.8	14.4	8.7	5.7	11.5	4.6	6.8	...
	中村区	100.0	72.2	27.8	16.1	8.8	7.3	11.7	4.2	7.5	...
	中区	100.0	61.6	38.4	20.5	8.5	12.0	17.9	4.3	13.6	...
	昭和区	100.0	69.2	30.8	16.0	7.1	8.9	14.8	3.5	11.3	...
	瑞穂区	100.0	75.0	25.0	15.4	7.5	7.8	9.7	2.9	6.8	...
	熱田区	100.0	75.1	24.9	15.4	6.4	9.0	9.5	3.3	6.2	...
	中川区	100.0	75.4	24.6	15.8	9.8	6.0	8.8	3.9	4.8	...
	港区	100.0	77.2	22.8	16.0	10.0	6.0	6.8	3.3	3.5	...
	南区	100.0	78.0	22.0	14.7	8.3	6.4	7.3	3.4	4.0	...
	守山区	100.0	77.1	22.9	13.0	8.9	4.1	9.9	4.5	5.4	...
	緑区	100.0	79.0	21.0	12.4	8.3	4.1	8.6	4.1	4.5	...
	名東区	100.0	69.3	30.7	14.5	8.7	5.7	16.2	4.2	12.0	...
	天白区	100.0	72.5	27.5	15.5	9.2	6.4	12.0	4.1	7.8	...

(注) 不詳補完値である。

転入、転出ともに隣接した市区町村との移動が多い

区別に転入者の5年前の常住地をみると、愛知県内の割合が最も高いのは緑区(66.6%)で、次いで守山区(66.1%)、南区(64.6%)となっており、最も低いのは中区(42.0%)で、次いで千種区(42.0%)、名東区(43.7%)となっている。愛知県内からの転入はその区の周辺地域から多く、転入の多い上位4市区町村をみると、ほとんどが隣接している市区となっている。

また、愛知県以外の転入者について上位3地域をみると、12区で東京都が含まれており、そのうち千種区、東区、中区は1割近くが東京都からの転入者となっている。また、14区で国外が上位3地域に含まれており、特に港区では国外の割合が13.3%と他の区と比べ高くなっている。そのほかには岐阜県や三重県などの周辺県が多くの区で上位3地域に含まれている。

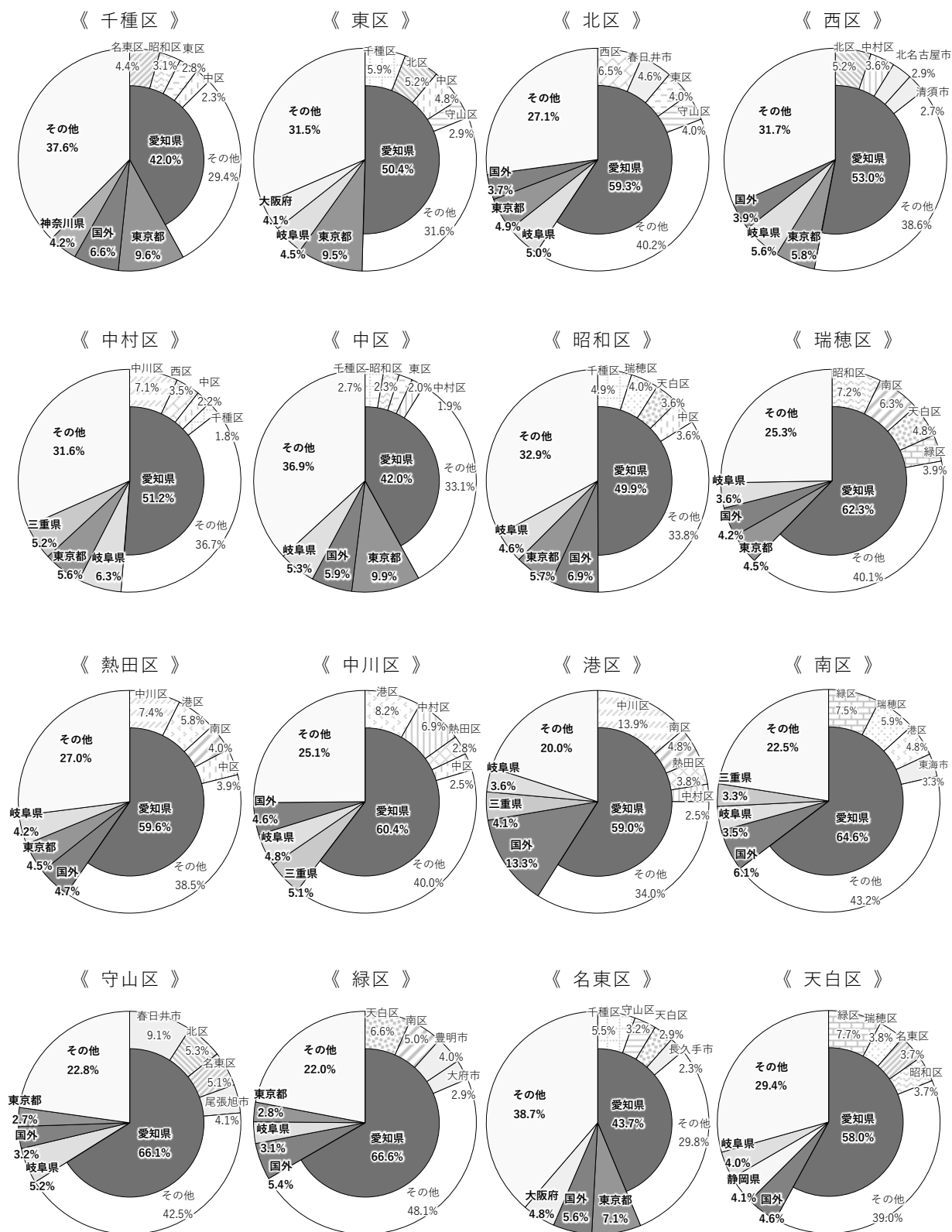
【図 11】

区別に転出者の現在の常住地をみると、愛知県内の割合が最も高いのは港区(72.5%)で4分の3近くが県内地域への転出となっている。次いで、南区(71.2%)、中川区(67.2%)となっており、最も低いのは千種区(45.3%)で、次いで名東区(45.4%)、昭和区(52.3%)となっている。愛知県内への転出もその区の周辺地域へ多く、転出の多い上位4市区町村をみると、ほとんどが隣接している市区となっている。

また、愛知県以外の転出者について、上位3都道府県をみると、全ての区で東京都への転出が愛知県に次いで多く、特に千種区(16.7%)は最も割合が高くなっている。そのほかには、岐阜県や三重県などの周辺県も上位3都道府県に入っているものの、大阪府は13区、神奈川県は12区で上位3都道府県に含まれており、大都市圏へ転出していることがうかがえる。

【図 12】

図 11 区別、転入者の 5 年前の常住地割合（現在の常住地：各区）

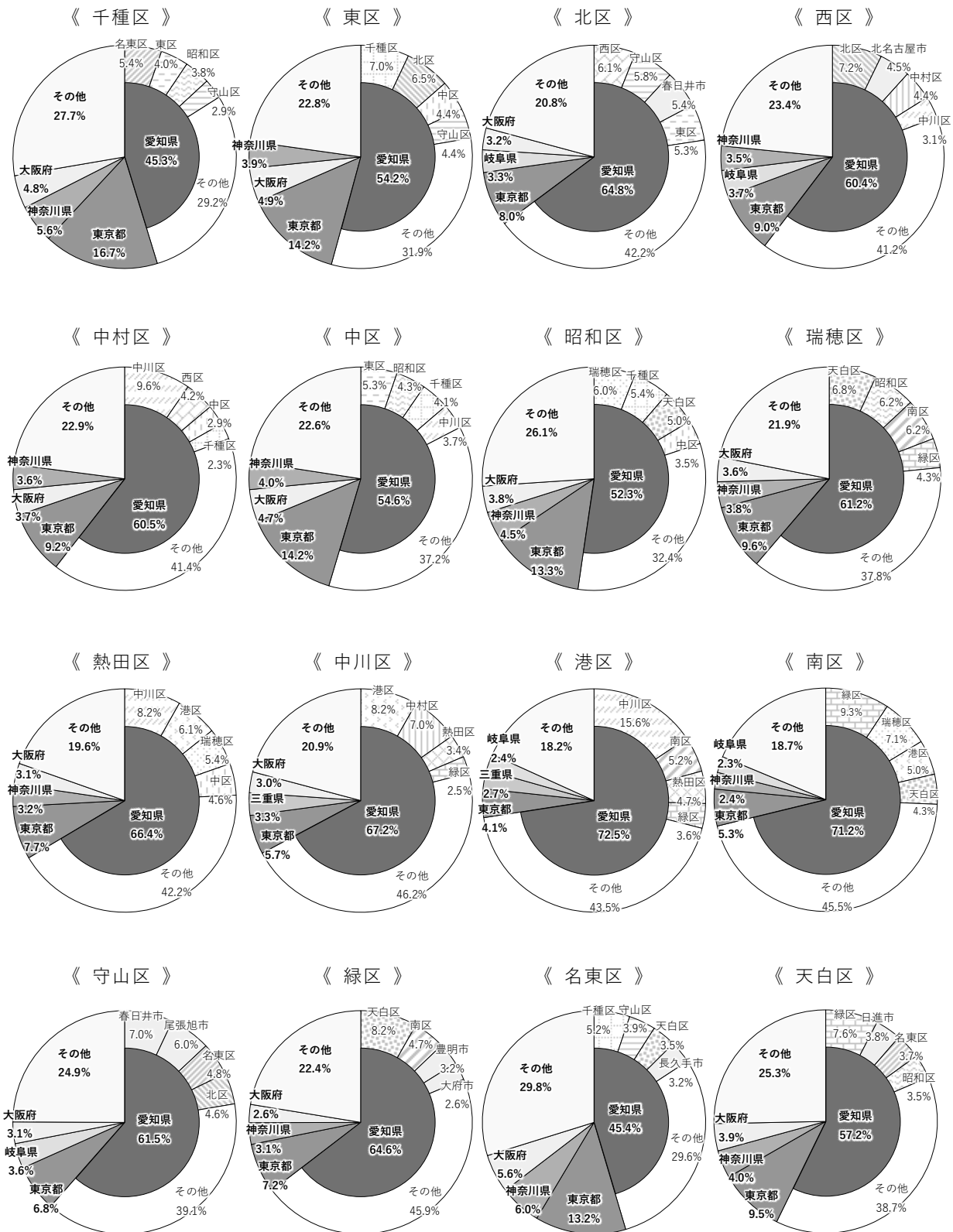


注 1) 不詳補完値である。

注 2) 各区それぞれ、都道府県・国外の上位 4 地域及び県内他市区町村の上位 4 地域を掲載している。

注 3) 「愛知県」には 5 年前の常住地が当該区となる者は含まない。

図 12 区別、転出者の現在の常住地割合（5 年前の常住地：各区）



注 1) 不詳補完値である。
 注 2) 各区それぞれ、都道府県・国外の上位 4 地域及び県内他市区町村の上位 4 地域を掲載している。
 注 3) 「愛知県」には現在の常住地が当該区となる者は含まない。

人口の3割近くが現住所に「20年以上」居住

名古屋市の人口を居住期間別にみると、「20年以上」が572,531人（人口の29.3%）で最も多く、次いで「1年以上5年未満」が390,720人（同20.0%）、「10年以上20年未満」が369,860人（同18.9%）となっている。

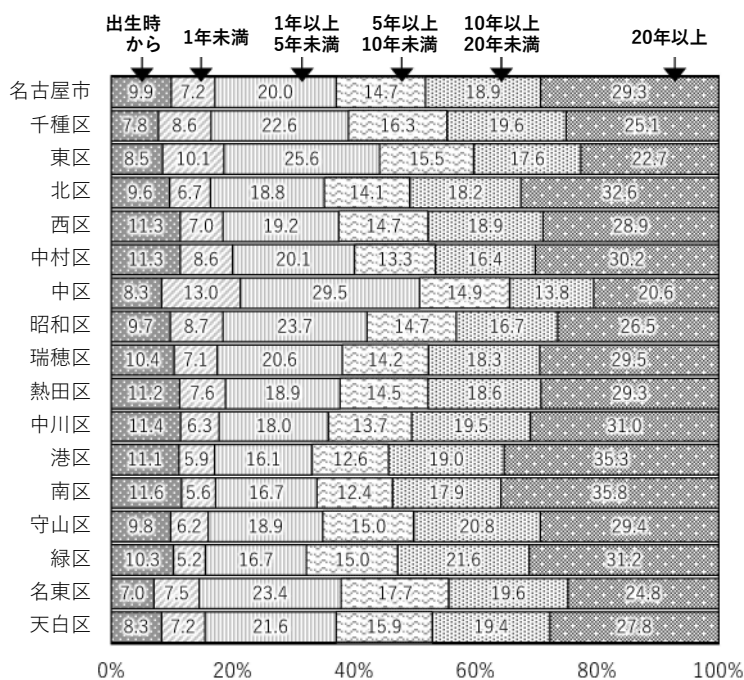
区別に居住期間別の割合をみると、「20年以上」の割合は南区（35.8%）で最も高く、次いで港区（35.3%）、北区（32.6%）、緑区（31.2%）、中村区（30.2%）となっており3割を超えているのはこの5区となっている。

「1年以上5年未満」の割合は中区（29.5%）で最も高く、次いで東区（25.6%）、昭和区（23.7%）となっている。

また、「1年未満」の割合は中区（13.0%）、東区（10.1%）で1割を超えており、人の移動が多いことがうかがえる。

【表8、図13】

図13 区別人口の居住期間割合



注) 原数値であり、割合は不詳を除いて算出している。

表8 区、居住期間別人口

	実 数							割 合						
	総数 (人)	出生時 から (人)	1年未満 (人)	1年以上 5年未満 (人)	5年以上 10年未満 (人)	10年以上 20年未満 (人)	20年以上 (人)	総数 (%)	出生時 から (%)	1年未満 (%)	1年以上 5年未満 (%)	5年以上 10年未満 (%)	10年以上 20年未満 (%)	20年以上 (%)
名古屋市	2,332,176	192,821	139,794	390,720	286,824	369,860	572,531	100.0	9.9	7.2	20.0	14.7	18.9	29.3
千種区	165,245	10,782	11,917	31,366	22,529	27,082	34,824	100.0	7.8	8.6	22.6	16.3	19.6	25.1
東区	84,392	5,794	6,917	17,553	10,602	12,046	15,532	100.0	8.5	10.1	25.6	15.5	17.6	22.7
北区	162,956	12,849	9,033	25,151	18,841	24,414	43,666	100.0	9.6	6.7	18.8	14.1	18.2	32.6
西区	151,082	14,401	8,933	24,377	18,676	24,004	36,773	100.0	11.3	7.0	19.2	14.7	18.9	28.9
中村区	138,599	12,573	9,543	22,296	14,751	18,172	33,506	100.0	11.3	8.6	20.1	13.3	16.4	30.2
中区	93,100	5,188	8,139	18,540	9,336	8,633	12,930	100.0	8.3	13.0	29.5	14.9	13.8	20.6
昭和区	107,599	8,753	7,865	21,457	13,268	15,052	23,963	100.0	9.7	8.7	23.7	14.7	16.7	26.5
瑞穂区	108,332	9,927	6,778	19,705	13,629	17,489	28,199	100.0	10.4	7.1	20.6	14.2	18.3	29.5
熱田区	66,957	6,221	4,196	10,439	8,013	10,283	16,192	100.0	11.2	7.6	18.9	14.5	18.6	29.3
中川区	220,728	21,094	11,614	33,291	25,269	36,019	57,180	100.0	11.4	6.3	18.0	13.7	19.5	31.0
港区	143,715	13,425	7,059	19,383	15,140	22,903	42,576	100.0	11.1	5.9	16.1	12.6	19.0	35.3
南区	134,510	13,140	6,388	18,968	14,073	20,290	40,701	100.0	11.6	5.6	16.7	12.4	17.9	35.8
守山区	176,587	15,035	9,552	29,084	23,080	32,037	45,213	100.0	9.8	6.2	18.9	15.0	20.8	29.4
緑区	248,802	22,318	11,386	36,278	32,711	47,052	67,823	100.0	10.3	5.2	16.7	15.0	21.6	31.2
名東区	164,755	9,832	10,500	32,776	24,833	27,457	34,822	100.0	7.0	7.5	23.4	17.7	19.6	24.8
天白区	164,817	11,489	9,974	30,056	22,073	26,927	38,631	100.0	8.3	7.2	21.6	15.9	19.4	27.8

注1) 原数値であり、総数には居住期間「不詳」を含む。

注2) 割合は居住期間「不詳」を除いて算出している。

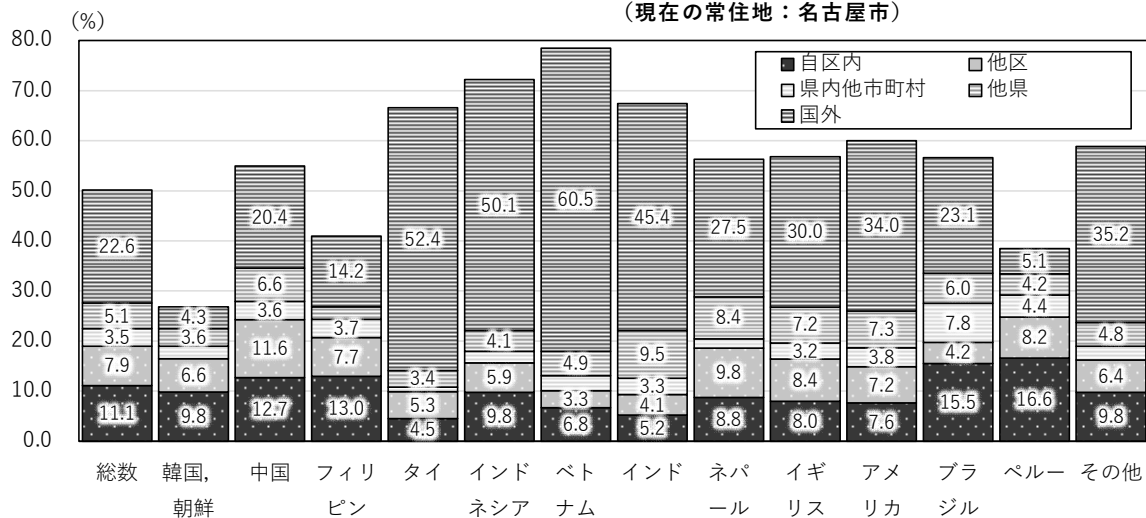
国外から転入した人の割合は、「ベトナム」が最も高い

名古屋市に常住している外国人について移動状況を見ると、半数の 50.1%が 5 年前から住所を移動しており、そのうち国外から転入した人は全体の 22.6%となっている。

国籍別にみると、国外から転入した人の割合は「ベトナム」(60.5%)で最も高く、次いで「タイ」(52.4%)、「インドネシア」(50.1%)となっている。また、移動人口の割合が低いのは「韓国、朝鮮」(26.8%)、「ペルー」(38.5%)、「フィリピン」(41.0%)となっており、これらの国籍の人は 5 年前から住居を移動していない人が多い。

【表 9・図 14】

図 14 国籍別、外国人人口の 5 年前の常住地別割合
(現在の常住地：名古屋市)



注) 原数値であり、割合は移動状況「不詳」及び 5 年前の常住市区町村「不詳」を除いて算出している。

表 9 国籍、5 年前の常住地別外国人人口
(現在の常住地：名古屋市)

		総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	インド	ネパール	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他
実 数 （ 人 ）	常住者（常住人口）	69,501	13,438	20,702	7,683	796	888	7,502	456	4,206	331	1,110	4,359	740	7,290
	現住所	22,208	7,446	6,350	2,733	191	156	914	81	579	108	309	1,477	352	1,512
	現住所以外（移動人口）	22,334	2,733	7,751	1,900	381	405	3,332	168	746	142	464	1,929	220	2,163
	自市内	8,436	1,672	3,417	952	56	88	426	23	239	41	114	672	142	594
	自区内	4,954	999	1,794	601	26	55	287	13	116	20	59	529	95	360
	他区	3,482	673	1,623	351	30	33	139	10	123	21	55	143	47	234
	市外	13,837	1,056	4,320	936	324	317	2,903	144	492	101	348	1,254	78	1,564
	県内他市町村	1,535	256	512	167	5	13	127	8	23	8	29	263	25	99
	他県	2,252	360	929	113	19	23	206	23	105	18	56	203	24	173
	国外	10,050	440	2,879	656	300	281	2,570	113	364	75	263	788	29	1,292
5年前の常住市区町村「不詳」	61	5	14	12	1	0	3	1	15	0	2	3	0	5	
移動状況「不詳」	24,959	3,259	6,601	3,050	224	327	3,256	207	2,881	81	337	953	168	3,615	
割 合 （ ％ ）	常住者（常住人口）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	現住所	49.9	73.2	45.0	59.0	33.4	27.8	21.5	32.5	43.7	43.2	40.0	43.4	61.5	41.1
	現住所以外（移動人口）	50.1	26.8	55.0	41.0	66.6	72.2	78.5	67.5	56.3	56.8	60.0	56.6	38.5	58.9
	自市内	19.0	16.4	24.3	20.6	9.8	15.7	10.0	9.3	18.3	16.4	14.8	19.7	24.8	16.2
	自区内	11.1	9.8	12.7	13.0	4.5	9.8	6.8	5.2	8.8	8.0	7.6	15.5	16.6	9.8
	他区	7.8	6.6	11.5	7.6	5.3	5.9	3.3	4.0	9.5	8.4	7.2	4.2	8.2	6.4
	市外	31.2	10.4	30.7	20.4	56.8	56.5	68.4	58.2	38.0	40.4	45.2	36.9	13.6	42.7
	県内他市町村	3.5	2.5	3.6	3.6	0.9	2.3	3.0	3.2	1.8	3.2	3.8	7.7	4.4	2.7
	他県	5.1	3.5	6.6	2.5	3.3	4.1	4.9	9.3	8.1	7.2	7.3	6.0	4.2	4.7
	国外	22.6	4.3	20.5	14.3	52.6	50.1	60.6	45.7	28.1	30.0	34.2	23.2	5.1	35.3

注1) 原数値である。

注2) その他には外国人のうち無国籍及び国籍「不詳」を含む。

注3) 割合は移動状況「不詳」及び 5 年前の常住市区町村「不詳」を除いて算出している (「用語の解説及び利用上の注意」参照)。

令和 2 年国勢調査

移動人口の就業状態等集計結果について

15 歳以上就業者のうち、5 年前の常住地が市外の者は 15.0%

令和 2 年 10 月 1 日現在の名古屋市に常住する 15 歳以上就業者（1,053,983 人）のうち 5 年前の常住地が現住地以外の者は 314,059 人（名古屋市に常住する 15 歳以上就業者数の 30.0%）で、そのうち 5 年前の常住地が市外の者^{注）}は 156,917 人（同 15.0%）となっている。

注）現在、名古屋市に常住し、5 年前の常住地が市外の者を転入者という。

転入者を 5 年前の常住地別にみると、県内他市町村が 53,435 人（同 5.1%）、他県が 93,176 人（同 8.9%）、国外が 10,306 人（同 1.0%）となっている。

転入者について平成 27 年と比較すると、男性は 808 人（0.9%）増加、女性は 9,358 人（18.0%）増加となっており、女性の転入者は男性と比較し大きく増加している。

【表 1、図 1】

図 1 男女、5 年前の常住地別
15 歳以上就業者の転入者数

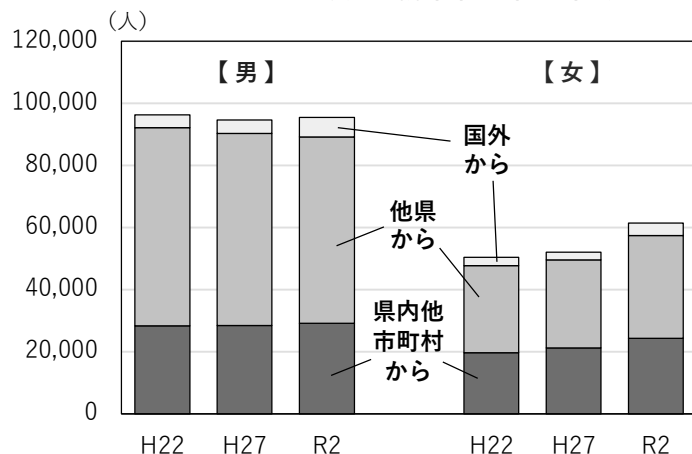


表 1 男女、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者数
(現在の常住地：名古屋市)

	総 数				男				女			
	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和 2 年 (人)	構成比 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和 2 年 (人)	構成比 (%)	平成22年 (人)	平成27年 (人)	令和 2 年 (人)	構成比 (%)
常住者	1,087,196	1,088,005	1,053,983	...	631,094	619,963	580,641	...	456,102	468,042	473,342	...
現住所	721,215	729,666	734,489	70.0	402,211	402,734	396,894	68.8	319,004	326,932	337,595	71.6
現住所以外	310,619	318,563	314,059	30.0	191,182	191,375	179,979	31.2	119,437	127,188	134,080	28.4
市内	163,856	171,336	156,716	15.0	94,881	96,438	84,286	14.6	68,975	74,898	72,430	15.4
自区内	91,343	97,432	86,081	8.2	52,417	54,409	45,935	8.0	38,926	43,023	40,146	8.5
他区	72,513	73,904	70,635	6.7	42,464	42,029	38,351	6.7	30,049	31,875	32,284	6.9
市外（転入）	146,763	146,751	156,917	15.0	96,301	94,669	95,477	16.6	50,462	52,082	61,440	13.1
県内他市町村	48,039	49,656	53,435	5.1	28,392	28,450	29,160	5.1	19,647	21,206	24,275	5.2
他県	91,802	90,242	93,176	8.9	63,714	61,797	60,034	10.4	28,088	28,445	33,142	7.0
国外	6,922	6,853	10,306	1.0	4,195	4,422	6,283	1.1	2,727	2,431	4,023	0.9

注1) 「常住者」には、5年前の常住地「不詳」（平成22年）、移動状況「不詳」（平成27年及び令和2年）を含む。

注2) 平成27年及び令和2年の「現住所以外」には、5年前の常住市区町村「不詳」を含む。

注3) 構成比は不詳を除いて計算している（巻末「用語の解説及び利用上の注意」参照。）。

転入者数は男女ともに 20 代が大きく増加

15 歳以上就業者の転入者について年齢別にみると、男性では 25～29 歳（19,196 人）が最も多く、次いで 30～34 歳（15,612 人）、20～24 歳（12,898 人）となっており、女性では 25～29 歳（15,931 人）が最も多く、次いで 20～24 歳（12,759 人）、30～34 歳（10,497 人）となっており、男女ともに若い年齢の人が転入してきている。

平成 27 年と比較すると、男女ともに最も増加したのは 25～29 歳で、男性では 2,373 人（14.1%）、女性では 4,194 人（35.7%）の増加となっており、次いで 20～24 歳で、男性では 1,085 人（9.2%）、女性では 2,766 人（27.7%）の増加となった。また、30 代、40 代をみると、男性は減少したが、女性は 40～44 歳を除き増加した。

【表 2、図 2】

図 2 男女、年齢（5 歳階級）別 15 歳以上就業者の転入者数

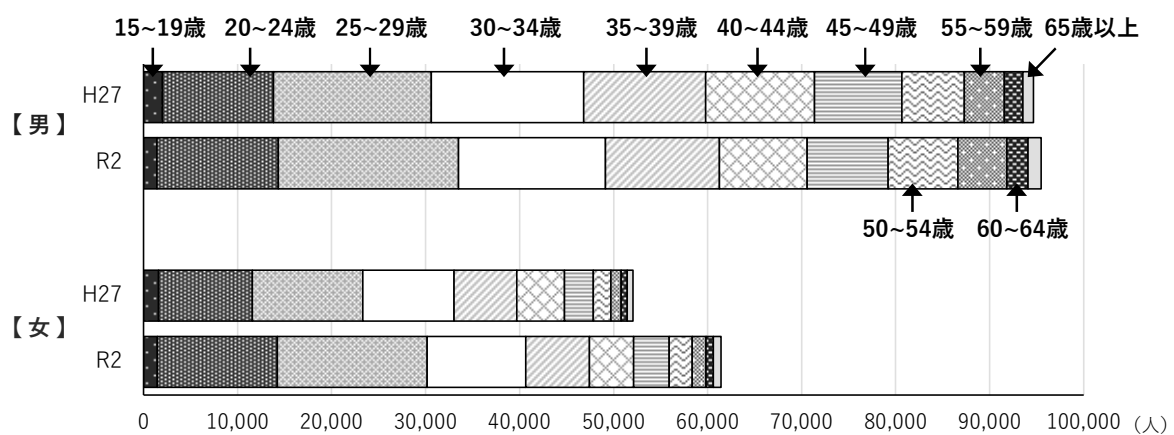


表 2 男女、年齢（5 歳階級）別 15 歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	146,751	156,917	10,166	6.9	94,669	95,477	808	0.9	52,082	61,440	9,358	18.0
15～19歳	3,602	2,900	△ 702	△ 19.5	1,998	1,422	△ 576	△ 28.8	1,604	1,478	△ 126	△ 7.9
20～24歳	21,806	25,657	3,851	17.7	11,813	12,898	1,085	9.2	9,993	12,759	2,766	27.7
25～29歳	28,560	35,127	6,567	23.0	16,823	19,196	2,373	14.1	11,737	15,931	4,194	35.7
30～34歳	25,912	26,109	197	0.8	16,194	15,612	△ 582	△ 3.6	9,718	10,497	779	8.0
35～39歳	19,614	18,907	△ 707	△ 3.6	12,964	12,132	△ 832	△ 6.4	6,650	6,775	125	1.9
40～44歳	16,650	14,014	△ 2,636	△ 15.8	11,569	9,318	△ 2,251	△ 19.5	5,081	4,696	△ 385	△ 7.6
45～49歳	12,399	12,404	5	0.0	9,317	8,638	△ 679	△ 7.3	3,082	3,766	684	22.2
50～54歳	8,508	9,895	1,387	16.3	6,648	7,421	773	11.6	1,860	2,474	614	33.0
55～59歳	5,333	6,682	1,349	25.3	4,246	5,221	975	23.0	1,087	1,461	374	34.4
60～64歳	2,590	3,035	445	17.2	1,955	2,237	282	14.4	635	798	163	25.7
65～69歳	1,169	1,254	85	7.3	756	815	59	7.8	413	439	26	6.3
70～74歳	369	629	260	70.5	238	387	149	62.6	131	242	111	84.7
75～79歳	132	201	69	52.3	84	120	36	42.9	48	81	33	68.8
80～84歳	54	71	17	31.5	33	40	7	21.2	21	31	10	47.6
85歳以上	53	32	△ 21	△ 39.6	31	20	△ 11	△ 35.5	22	12	△ 10	△ 45.5

女性の中部からの転入者は 5 千人近くの増加

15 歳以上就業者の転入者について 5 年前の常住地域別にみると、男女ともに中部（男性 46,441 人、女性 38,357 人）からの転入者が最も多く、次いで関東（男性 21,169 人、女性 8,146 人）となっている。また、中部の内訳をみると、愛知県内の他の市町村（男性 29,160 人、女性 24,275 人）からの転入者が多くなっている。

平成 27 年と比較すると、男性では国外からの転入者の増加が 1,861 人（42.1%）で最も多く、次いで中部からの転入者の増加が 688 人（1.5%）となっている。女性では中部からの転入者の増加が 4,909 人（14.7%）で最も多く、次いで国外からの転入者の増加が 1,592 人（65.5%）となっている。

【表 3、図 3】

図 3 男女、5 年前の常住地域別 15 歳以上就業者の転入者数

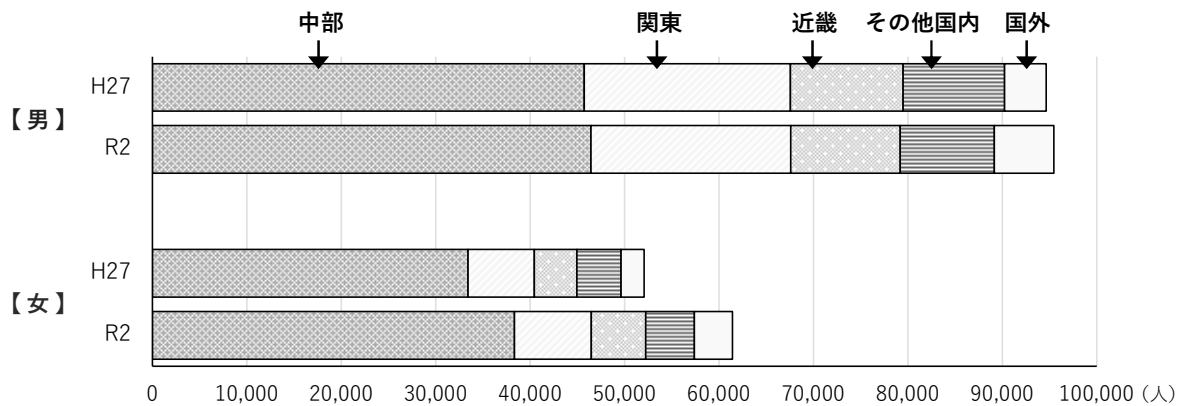


表 3 男女、5 年前の常住地域別 15 歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)	平成27年 (人)	令和 2年 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	146,751	156,917	10,166	6.9	94,669	95,477	808	0.9	52,082	61,440	9,358	18.0
北海道	1,831	1,710	△ 121	△ 6.6	1,316	1,192	△ 124	△ 9.4	515	518	3	0.6
東北	2,461	2,438	△ 23	△ 0.9	1,758	1,685	△ 73	△ 4.2	703	753	50	7.1
関東	28,846	29,315	469	1.6	21,827	21,169	△ 658	△ 3.0	7,019	8,146	1,127	16.1
うち東京都	12,361	13,233	872	7.1	9,041	9,277	236	2.6	3,320	3,956	636	19.2
うち神奈川県	7,105	6,942	△ 163	△ 2.3	5,518	5,121	△ 397	△ 7.2	1,587	1,821	234	14.7
中部	79,201	84,798	5,597	7.1	45,753	46,441	688	1.5	33,448	38,357	4,909	14.7
うち愛知県	49,656	53,435	3,779	7.6	28,450	29,160	710	2.5	21,206	24,275	3,069	14.5
うち岐阜県	9,514	10,314	800	8.4	4,957	5,021	64	1.3	4,557	5,293	736	16.2
うち三重県	7,264	7,908	644	8.9	4,098	4,144	46	1.1	3,166	3,764	598	18.9
うち静岡県	6,007	6,336	329	5.5	3,919	3,926	7	0.2	2,088	2,410	322	15.4
近畿	16,420	17,387	967	5.9	11,920	11,616	△ 304	△ 2.6	4,500	5,771	1,271	28.2
うち大阪府	7,208	7,970	762	10.6	5,373	5,512	139	2.6	1,835	2,458	623	34.0
うち兵庫県	4,044	3,971	△ 73	△ 1.8	3,007	2,723	△ 284	△ 9.4	1,037	1,248	211	20.3
中国・四国	4,557	4,743	186	4.1	3,257	3,112	△ 145	△ 4.5	1,300	1,631	331	25.5
九州	6,582	6,220	△ 362	△ 5.5	4,416	3,979	△ 437	△ 9.9	2,166	2,241	75	3.5
国外	6,853	10,306	3,453	50.4	4,422	6,283	1,861	42.1	2,431	4,023	1,592	65.5

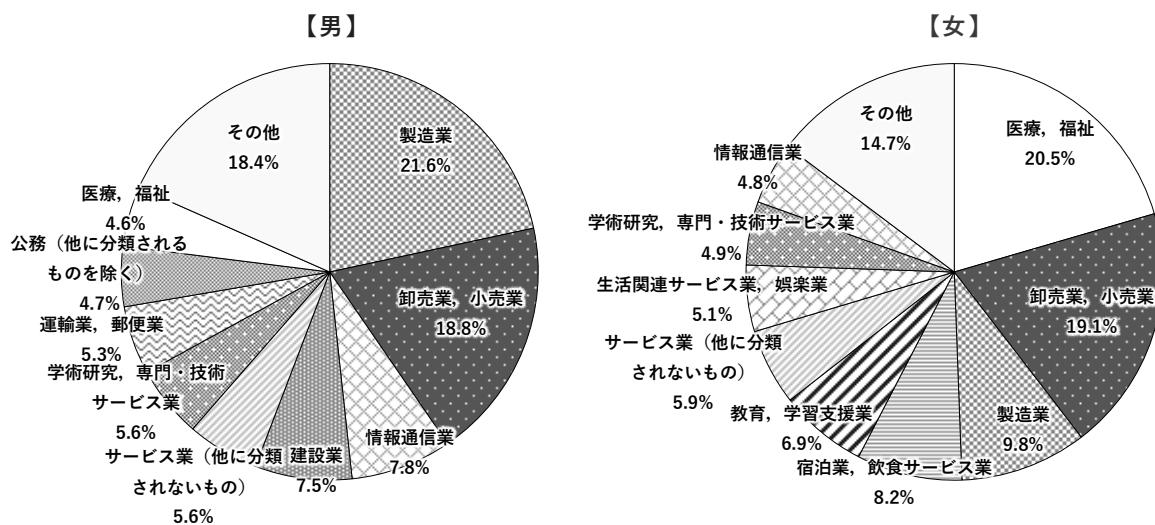
注) 地域区分については、巻末「利用上の注意及び用語の解説」参照。

男性では「製造業」、女性では「医療、福祉」の転入者が最も多い

15 歳以上就業者の転入者について産業（大分類）別にみると、男性では「製造業」の転入者が 20,362 人（男性就業者の転入者の 21.6%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 17,730 人（同 18.8%）、「情報通信業」が 7,385 人（同 7.8%）となっており、女性では「医療、福祉」の転入者が 12,267 人（女性就業者の転入者の 20.5%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 11,443 人（同 19.1%）、「製造業」が 5,891 人（9.8%）となっている。

【表 4、図 4】

図 4 男女別、15 歳以上就業者の転入者の産業（大分類）別割合（令和 2 年）



注）割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

表 4 男女、産業（大分類）別 15 歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)
総数	146,751	...	156,917	...	94,669	...	95,477	...	52,082	...	61,440	...
A 農業、林業	144	0.1	157	0.1	99	0.1	110	0.1	45	0.1	47	0.1
B 漁業	2	0.0	2	0.0	2	0.0	-	-	-	-	2	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	8	0.0	10	0.0	6	0.0	2	0.0	2	0.0
D 建設業	7,494	5.3	8,765	5.7	6,392	6.9	7,086	7.5	1,102	2.2	1,679	2.8
E 製造業	27,534	19.3	26,253	17.0	22,216	24.0	20,362	21.6	5,318	10.6	5,891	9.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,122	0.8	1,141	0.7	937	1.0	941	1.0	185	0.4	200	0.3
G 情報通信業	8,482	5.9	10,255	6.7	6,489	7.0	7,385	7.8	1,993	4.0	2,870	4.8
H 運輸業、郵便業	5,788	4.1	6,329	4.1	4,718	5.1	4,987	5.3	1,070	2.1	1,342	2.2
I 卸売業、小売業	26,485	18.6	29,173	18.9	16,737	18.1	17,730	18.8	9,748	19.5	11,443	19.1
J 金融業、保険業	6,908	4.8	6,623	4.3	4,797	5.2	4,190	4.4	2,111	4.2	2,433	4.1
K 不動産業、物品賃貸業	2,916	2.0	3,569	2.3	2,016	2.2	2,274	2.4	900	1.8	1,295	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,037	4.9	8,232	5.3	4,805	5.2	5,272	5.6	2,232	4.5	2,960	4.9
M 宿泊業、飲食サービス業	8,828	6.2	8,867	5.8	4,297	4.6	3,973	4.2	4,531	9.0	4,894	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,743	3.3	4,951	3.2	1,932	2.1	1,868	2.0	2,811	5.6	3,083	5.1
O 教育、学習支援業	7,600	5.3	7,914	5.1	3,904	4.2	3,805	4.0	3,696	7.4	4,109	6.9
P 医療、福祉	14,737	10.3	16,645	10.8	4,220	4.6	4,378	4.6	10,517	21.0	12,267	20.5
Q 複合サービス事業	300	0.2	320	0.2	169	0.2	145	0.2	131	0.3	175	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	6,919	4.8	8,837	5.7	4,472	4.8	5,287	5.6	2,447	4.9	3,550	5.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,650	4.0	6,048	3.9	4,377	4.7	4,395	4.7	1,273	2.5	1,653	2.8

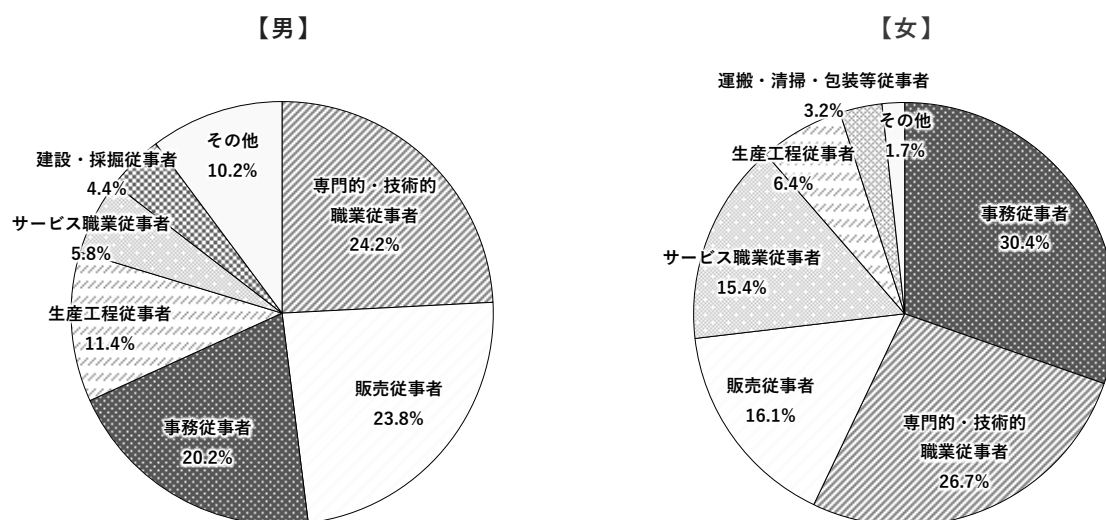
注）総数（表側）には「分類不能の産業」を含む。構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

男性では「専門的・技術的職業従事者」、女性では「事務従事者」の転入者が最も多い

15歳以上就業者の転入者について職業（大分類）別にみると、男性では「専門的・技術的職業従事者」の転入者が22,825人（男性就業者の転入者の24.2%）で最も多く、次いで「販売従事者」が22,483人（同23.8%）、「事務従事者」が19,047人（同20.2%）となっており、女性では「事務従事者」の転入者が18,289人（女性就業者の転入者の30.4%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が16,118人（同26.7%）、「販売従事者」が9,675人（同16.1%）となっている。

【表5、図5】

図5 男女別、15歳以上就業者の転入者の職業（大分類）別割合（令和2年）



注）割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

表5 男女、職業（大分類）別15歳以上就業者の転入者数

	総 数				男				女			
	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)	平成27年 (人)	構成比 (%)	令和2年 (人)	構成比 (%)
総数	146,751	...	156,917	...	94,669	...	95,477	...	52,082	...	61,440	...
A 管理的職業従事者	2,387	1.7	2,036	1.3	2,180	2.3	1,831	1.9	207	0.4	205	0.3
B 専門的・技術的職業従事者	33,608	23.5	38,943	25.2	20,717	22.3	22,825	24.2	12,891	25.6	16,118	26.7
C 事務従事者	32,169	22.5	37,336	24.1	16,811	18.1	19,047	20.2	15,358	30.5	18,289	30.4
D 販売従事者	33,171	23.2	32,158	20.8	24,860	26.8	22,483	23.8	8,311	16.5	9,675	16.1
E サービス職業従事者	14,483	10.1	14,763	9.5	5,974	6.4	5,454	5.8	8,509	16.9	9,309	15.4
F 保安職業従事者	2,654	1.9	2,844	1.8	2,428	2.6	2,509	2.7	226	0.4	335	0.6
G 農林漁業従事者	168	0.1	184	0.1	110	0.1	111	0.1	58	0.1	73	0.1
H 生産工程従事者	14,358	10.0	14,686	9.5	11,305	12.2	10,803	11.4	3,053	6.1	3,883	6.4
I 輸送・機械運転従事者	2,322	1.6	2,397	1.6	2,185	2.4	2,230	2.4	137	0.3	167	0.3
J 建設・採掘従事者	3,734	2.6	4,358	2.8	3,613	3.9	4,107	4.4	121	0.2	251	0.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,213	2.9	4,906	3.2	2,657	2.9	2,951	3.1	1,556	3.1	1,955	3.2

注）総数（表側）には「分類不能の職業」を含む。構成比は「分類不能の職業」を除いて算出している。

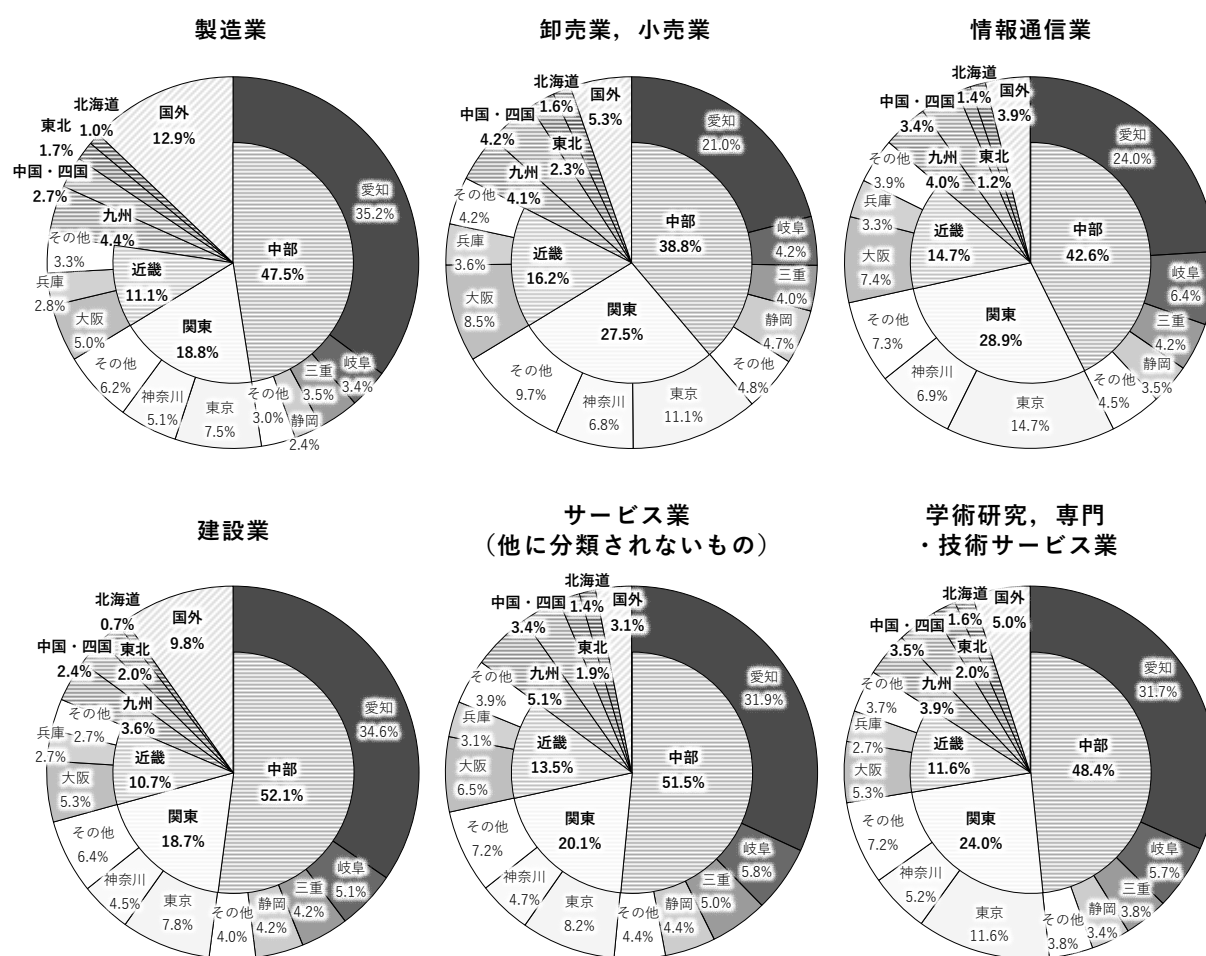
男性の「製造業」の転入者は、国外からの割合が1割以上を占める

男性の15歳以上就業者の転入者について、産業（大分類）別に5年前の常住地域をみると、「製造業」は中部からの転入が最も多く全体の47.5%を占めており、その中で愛知県内の他の市町村からの転入者は全体の35.2%を占めている。また、国外からの転入者が他の産業に比べ高く、全体の12.9%を占めている。

「卸売業、小売業」や「情報通信業」は、他の産業に比べ中部からの転入の割合が低く全体の40%程度となっており、一方で関東からの転入の割合は高く全体の25%以上を占めている。

【図6】

図6 男性の産業（大分類）別15歳以上就業者の転入者の5年前の常住地域割合（令和2年）



注）男性の15歳以上就業者における転入者の多い6産業を掲載した。

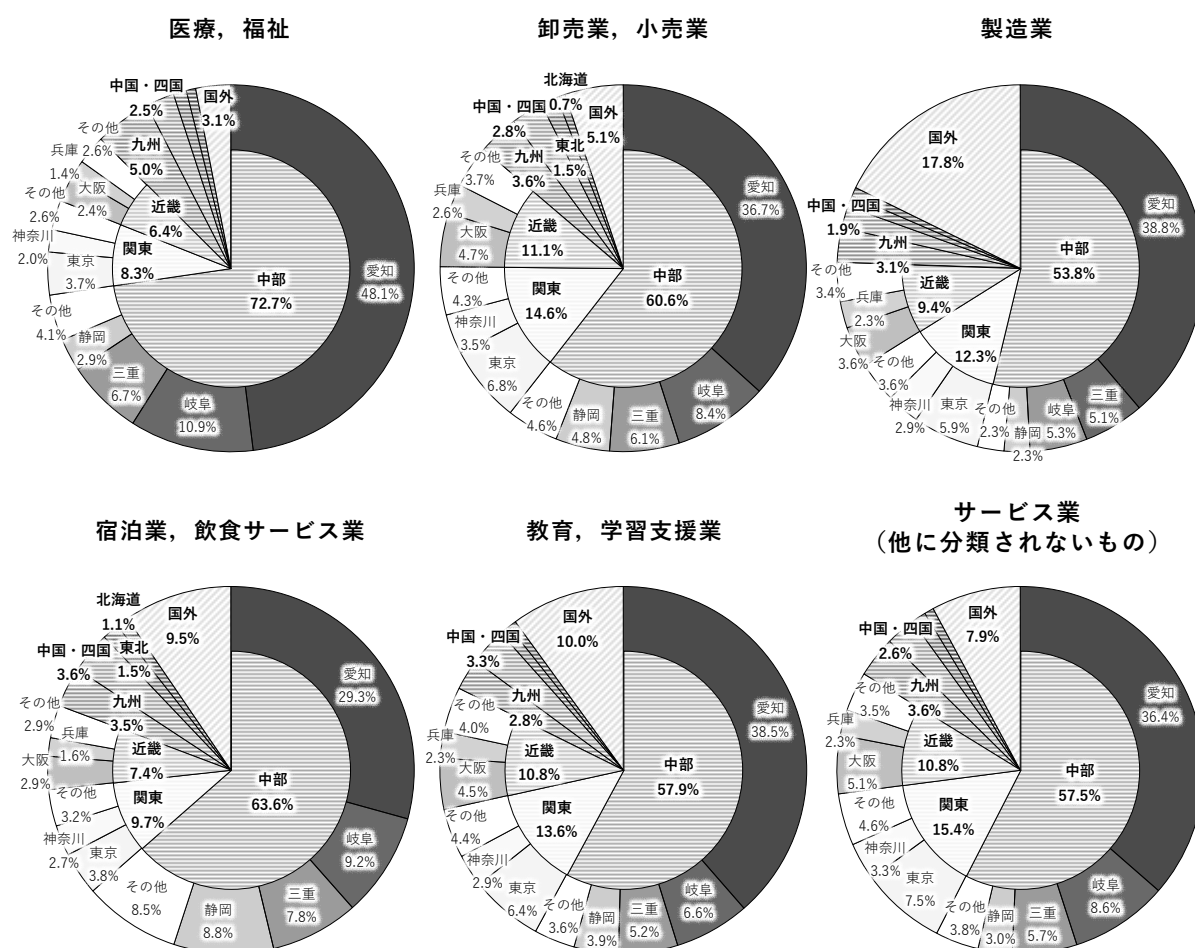
女性の「医療，福祉」の転入者は、7割以上が中部からの転入

女性の15歳以上就業者の転入者について、産業（大分類）別に5年前の常住地域をみると、どの産業においても男性に比べ中部からの転入の割合が大きくなっている。転入者の多い「医療，福祉」をみると、中部からの転入者が全体の72.7%を占めており、その中で愛知県内の他の市町村からの転入者が全体の48.1%を占めている。

また、「製造業」では男性と同様に他の産業に比べて国外からの転入者の割合が高く、17.8%を占めている。

【図7】

図7 女性の産業（大分類）別15歳以上就業者の転入者数の5年前の常住地域割合（令和2年）



注）女性の15歳以上就業者における転入者の多い6産業を掲載した。

女性の「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の転入者は 6 割以上が中部からの転入

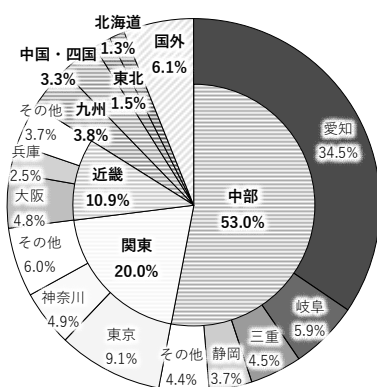
15 歳以上就業者の転入者について、職業（大分類）別に 5 年前の常住地域をみると、男性では、「専門的・技術的職業従事者」は中部からの転入者が全体の 53.0% と半数以上を占めている。また、「事務従事者」、「販売従事者」は中部からの転入者の割合がそれぞれ 42.1%、35.0% と他の職業に比べ低く、関東からの転入者の割合が 29.1%、31.1% と高くなっている。女性では、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」は中部からの転入者がそれぞれ全体の 65.5%、64.0% と 6 割以上を占めており、男性よりも中部の割合が高くなっている。

【図 8】

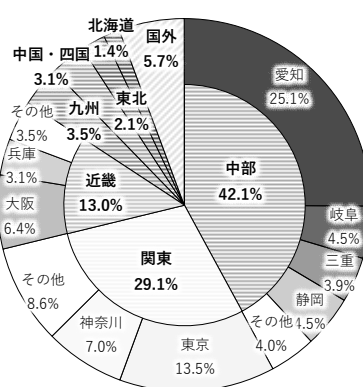
図 8 男女、職業（大分類）別 15 歳以上就業者の転入者の 5 年前の常住地域割合（令和 2 年）

《 男性 》

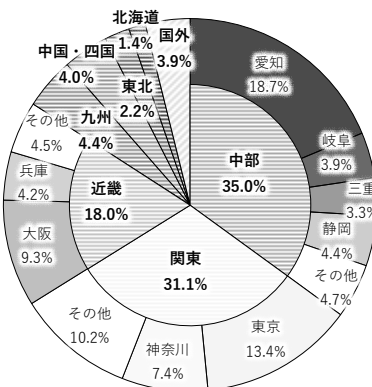
専門的・技術的職業従事者



事務従事者

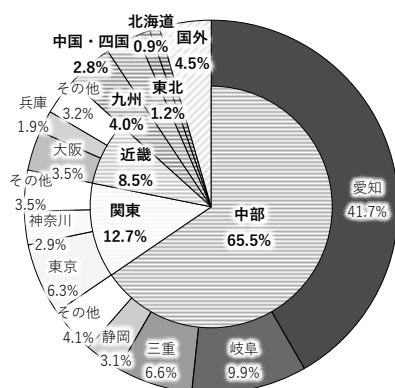


販売従事者

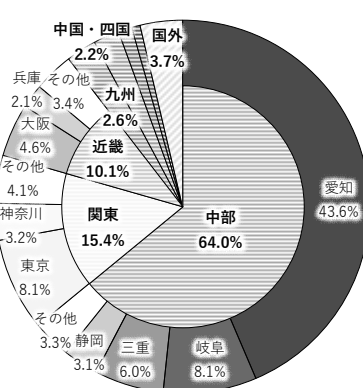


《 女性 》

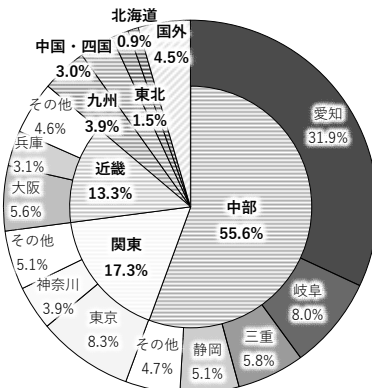
専門的・技術的職業従事者



事務従事者



販売従事者



注) 15 歳以上就業者（男女計）における転入者の多い 3 職業を掲載した。

区別の転入者数は、男女ともに千種区が最も多く、常住者に占める転入者の割合は男女ともに中区が最も高い

区別に 15 歳以上就業者の転入者数をみると、男女ともに千種区（男性 12,430 人、女性 8,108 人）への転入者が最も多く、男性は緑区（10,161 人）、中区（10,105 人）と続き、女性は中川区（7,363 人）、緑区（7,092 人）と続いている。

また、15 歳以上就業者の転入者について常住者に占める割合をみると、男女ともに中区（男性 45.2%、女性 36.7%）で最も高く、男性は東区（35.7%）、千種区（30.4%）と続き、女性は東区（30.0%）、昭和区（26.9%）と続いている。

5 年前の常住地を男女別にみると、どの区においても他県からの転入者は男女で差があり、特に千種区、中区、港区、南区では男性は女性の 2 倍以上となっている。

【表 6、図 9】

図 9 区、男女、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者の転入者数（令和 2 年）

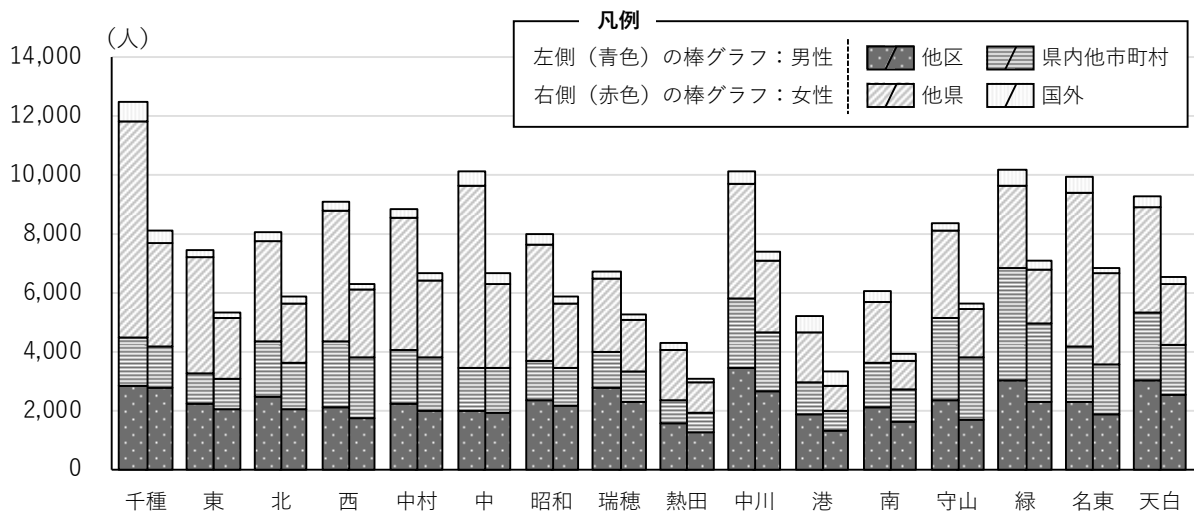


表 6 区、男女、5 年前の常住地別 15 歳以上就業者の転入者数（令和 2 年）

	総 数						男						女					
	転入者	常住者に占める割合	他区	県内他市町村	他県	国外	転入者	常住者に占める割合	他区	県内他市町村	他県	国外	転入者	常住者に占める割合	他区	県内他市町村	他県	国外
	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(人)	(人)
千種区	20,538	27.8	5,600	3,029	10,866	1,043	12,430	30.4	2,849	1,605	7,343	633	8,108	24.4	2,751	1,424	3,523	410
東区	12,750	33.1	4,253	2,094	5,993	410	7,440	35.7	2,189	1,047	3,937	267	5,310	30.0	2,064	1,047	2,056	143
北区	13,888	19.4	4,498	3,506	5,407	477	8,026	20.8	2,453	1,908	3,393	272	5,862	17.8	2,045	1,598	2,014	205
西区	15,390	21.6	3,877	4,282	6,679	552	9,074	23.2	2,099	2,256	4,395	324	6,316	19.7	1,778	2,026	2,284	228
中村区	15,481	25.3	4,196	3,632	7,091	562	8,840	26.4	2,206	1,809	4,479	346	6,641	23.9	1,990	1,823	2,612	216
中区	16,753	41.4	3,880	3,003	9,036	834	10,105	45.2	1,950	1,481	6,183	491	6,648	36.7	1,930	1,522	2,853	343
昭和区	13,838	28.7	4,498	2,612	6,114	614	7,981	30.2	2,326	1,363	3,926	366	5,857	26.9	2,172	1,249	2,188	248
瑞穂区	11,967	23.5	5,018	2,263	4,279	407	6,721	24.3	2,741	1,205	2,521	254	5,246	22.6	2,277	1,058	1,758	153
熱田区	7,314	24.0	2,796	1,477	2,710	331	4,250	25.4	1,524	815	1,693	218	3,064	22.3	1,272	662	1,017	113
中川区	17,454	17.4	6,067	4,385	6,260	742	10,091	18.3	3,407	2,411	3,840	433	7,363	16.3	2,660	1,974	2,420	309
港区	8,462	13.5	3,161	1,762	2,503	1,036	5,163	14.7	1,823	1,093	1,697	550	3,299	11.9	1,338	669	806	486
南区	9,959	16.8	3,734	2,566	3,053	606	6,049	18.1	2,119	1,467	2,075	388	3,910	15.1	1,615	1,099	978	218
守山区	13,931	17.7	4,050	4,893	4,569	419	8,314	19.0	2,362	2,782	2,923	247	5,617	16.0	1,688	2,111	1,646	172
緑区	17,253	15.3	5,293	6,446	4,636	878	10,161	16.2	2,996	3,802	2,826	537	7,092	14.2	2,297	2,644	1,810	341
名東区	16,784	23.1	4,157	3,523	8,319	785	9,915	25.2	2,306	1,835	5,217	557	6,869	20.5	1,851	1,688	3,102	228
天白区	15,790	21.5	5,557	3,962	5,661	610	9,268	22.8	3,001	2,281	3,586	400	6,522	19.9	2,556	1,681	2,075	210

注）常住者に占める割合は、各区に常住する15歳以上就業者（不詳を除く）に占める転入者の割合である。

千種区、東区、中区では、男性の関東からの転入者が3割を上回る

15歳以上就業者の市外からの転入者について、区別、5年前の常住地域別にみると、男性では千種区、東区、中区で中部の割合が4割を下回り、関東の割合が3割を上回っている。また、港区では国外の割合が16.5%と高くなっている。

女性では、ほとんどの区で中部の割合が半数を超えており、特に守山区、緑区では7割を超えている。また、男性と同様に港区では国外の割合が24.8%と高くなっている。

【図10】

また、市町村（東京都特別区部及び国外を含む）別にみると、男女ともに多くの区で特別区部や国外からの転入が多く、その他に横浜市や大阪市などの大都市、春日井市や一宮市などの周辺市町村からの転入が多くなっている。

【表7】

15歳以上就業者の転入者について、区別に男女・年齢割合をみると、昭和区では男女ともに15～24歳の割合が16区で最も高く、また、名東区では男女ともに35～44歳の割合が16区で最も高くなっている。一考察としては、前者は大学生で就業している者の転入が、後者は家族世帯の転入が多いことの影響が考えられる。

【図11】

図10 区、男女、15歳以上就業者の市外からの転入者の5年前の常住地域割合
(令和2年)

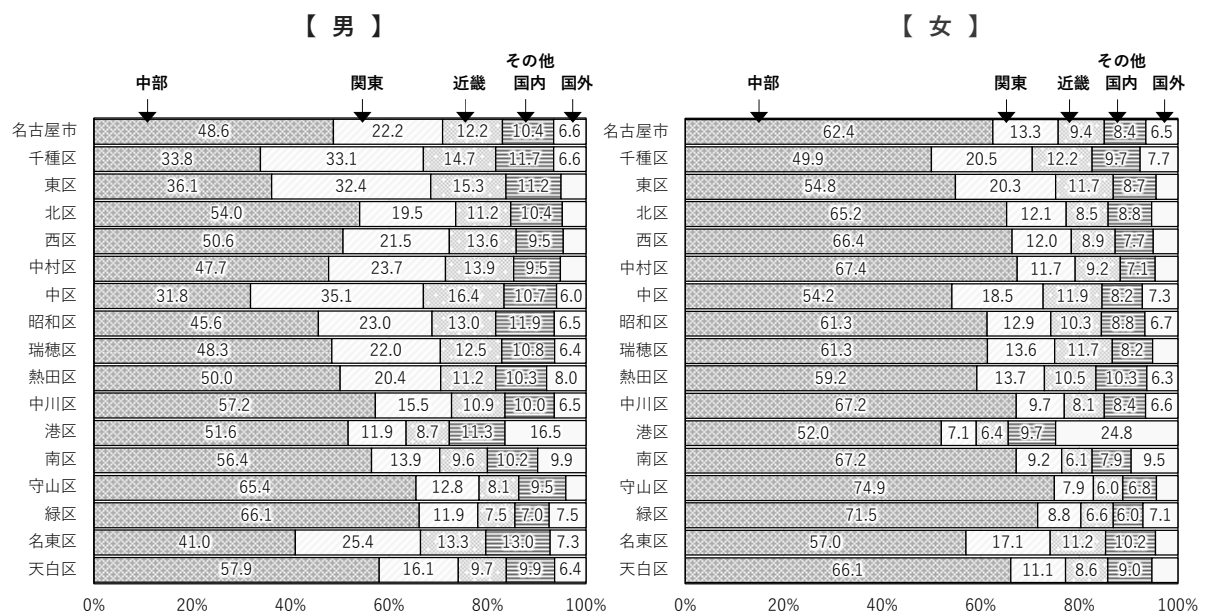


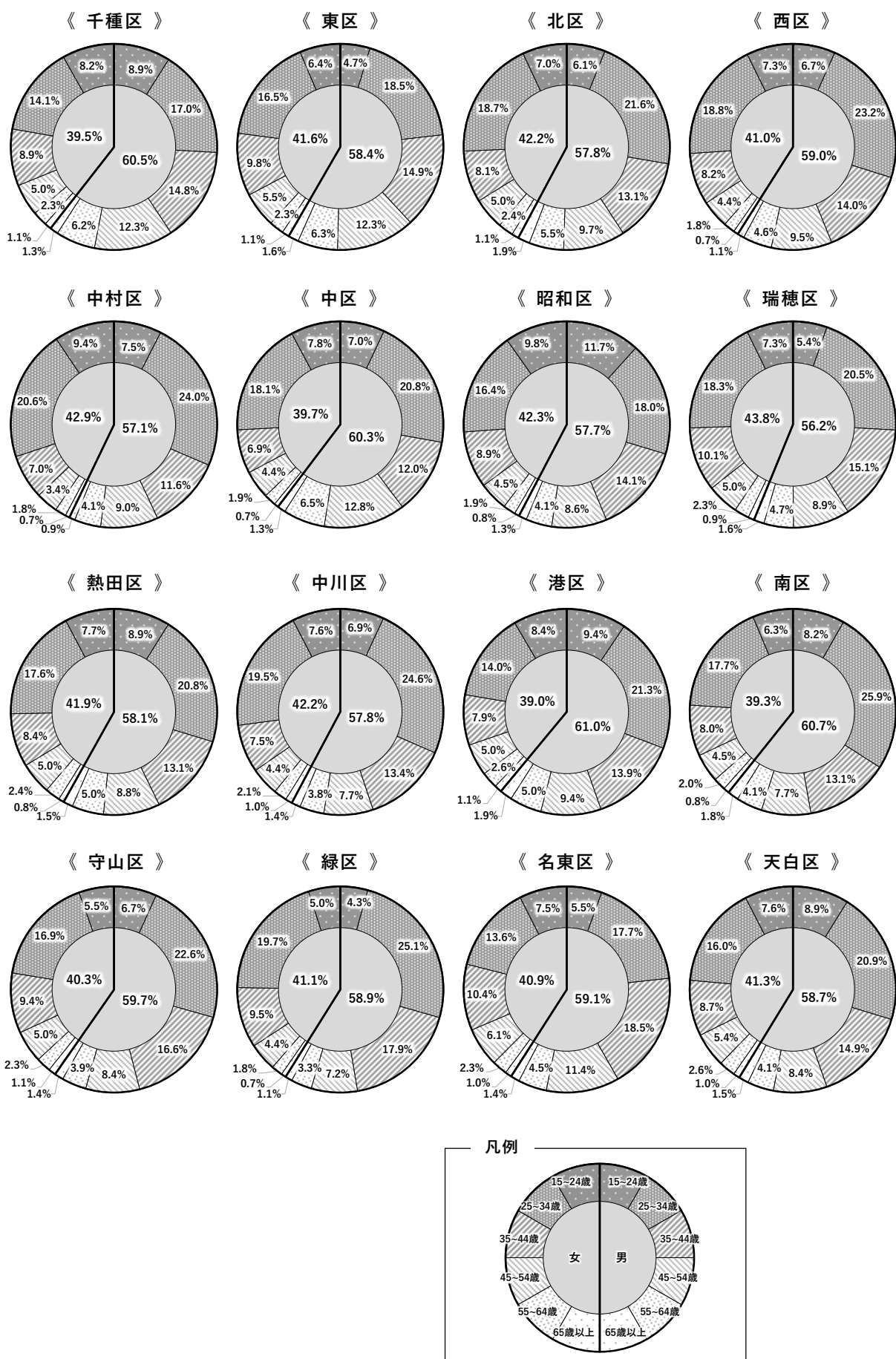
表 7 区、男女、5 年前の常住地域別 15 歳以上就業者の市外からの転入者数
(令和 2 年)

(単位：人)

順位	千 種 区						東 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	1,169	東京都	特別区部	455	東京都	特別区部	691	東京都	特別区部	305
2	国外	-	633	国外	-	410	国外	-	267	国外	-	143
3	神奈川県	横浜市	346	愛知県	春日井市	134	神奈川県	横浜市	213	愛知県	春日井市	127
4	大阪府	大阪市	219	神奈川県	横浜市	123	大阪府	大阪市	148	神奈川県	横浜市	74
5	神奈川県	川崎市	191	大阪府	大阪市	118	愛知県	春日井市	129	大阪府	大阪市	73
順位	北 区						西 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	373	愛知県	春日井市	275	東京都	特別区部	485	国外	-	228
2	愛知県	春日井市	352	国外	-	205	国外	-	324	東京都	特別区部	215
3	国外	-	272	東京都	特別区部	170	愛知県	北名古屋	241	愛知県	北名古屋	213
4	愛知県	小牧市	166	愛知県	小牧市	128	愛知県	清須市	206	愛知県	清須市	198
5	神奈川県	横浜市	115	愛知県	一宮市	100	愛知県	春日井市	184	愛知県	一宮市	174
順位	中 村 区						中 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	504	国外	-	216	東京都	特別区部	1,133	東京都	特別区部	407
2	国外	-	346	東京都	特別区部	204	国外	-	491	国外	-	343
3	神奈川県	横浜市	194	愛知県	一宮市	152	神奈川県	横浜市	358	愛知県	春日井市	126
4	大阪府	大阪市	175	岐阜県	岐阜市	123	大阪府	大阪市	272	愛知県	一宮市	122
5	岐阜県	岐阜市	115	愛知県	春日井市	121	福岡県	福岡市	161	大阪府	大阪市	113
順位	昭 和 区						瑞 穂 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	450	国外	-	248	東京都	特別区部	281	東京都	特別区部	156
2	国外	-	366	東京都	特別区部	186	国外	-	254	国外	-	153
3	神奈川県	横浜市	159	愛知県	豊田市	107	神奈川県	横浜市	105	愛知県	春日井市	77
4	愛知県	豊田市	130	愛知県	春日井市	98	愛知県	岡崎市	93	愛知県	一宮市	67
5	大阪府	大阪市	113	岐阜県	岐阜市	78	大阪府	大阪市	87	愛知県	豊田市	63
順位	熱 田 区						中 川 区					
	男			女			男			女		
1	国外	-	218	国外	-	113	国外	-	433	国外	-	309
2	東京都	特別区部	174	東京都	特別区部	85	東京都	特別区部	296	東京都	特別区部	130
3	神奈川県	横浜市	83	愛知県	一宮市	42	愛知県	あま市	170	愛知県	蟹江町	130
4	愛知県	岡崎市	54	愛知県	岡崎市	40	愛知県	春日井市	162	愛知県	春日井市	127
5	愛知県	豊田市	53	岐阜県	岐阜市	34	愛知県	一宮市	136	愛知県	あま市	126
-	-	-	-	愛知県	春日井市	34	-	-	-	-	-	-
順位	港 区						南 区					
	男			女			男			女		
1	国外	-	550	国外	-	486	国外	-	388	国外	-	218
2	東京都	特別区部	81	三重県	桑名市	42	愛知県	東海市	222	愛知県	東海市	106
3	愛知県	東海市	73	愛知県	豊田市	37	東京都	特別区部	134	東京都	特別区部	80
4	愛知県	一宮市	65	愛知県	弥富市	36	神奈川県	横浜市	87	愛知県	春日井市	65
5	愛知県	蟹江町	63	愛知県	春日井市	35	愛知県	刈谷市	85	愛知県	豊田市	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	愛知県	知多市	55
順位	守 山 区						緑 区					
	男			女			男			女		
1	愛知県	春日井市	750	愛知県	春日井市	581	国外	-	537	国外	-	341
2	愛知県	尾張旭市	300	愛知県	尾張旭市	258	愛知県	豊明市	405	愛知県	豊明市	310
3	国外	-	247	愛知県	瀬戸市	224	愛知県	刈谷市	326	愛知県	大府市	188
4	愛知県	瀬戸市	244	国外	-	172	愛知県	大府市	305	愛知県	刈谷市	172
5	東京都	特別区部	179	愛知県	小牧市	91	愛知県	豊田市	286	愛知県	豊田市	149
順位	名 東 区						天 白 区					
	男			女			男			女		
1	東京都	特別区部	573	東京都	特別区部	274	国外	-	400	愛知県	豊田市	231
2	国外	-	557	国外	-	228	愛知県	豊田市	330	愛知県	日進市	231
3	神奈川県	横浜市	250	愛知県	長久手市	207	愛知県	日進市	317	国外	-	210
4	愛知県	長久手市	228	愛知県	日進市	191	東京都	特別区部	312	東京都	特別区部	131
5	愛知県	日進市	193	愛知県	春日井市	140	静岡県	浜松市	131	静岡県	浜松市	97

注) それぞれ転入者数の上位 5 地域を掲載。

図 11 区別、15 歳以上就業者の転入者の男女・年齢割合（令和 2 年）



情報通信業は「1年以上5年未満」の割合が男女ともに3割を超えている

名古屋市に常住する15歳以上就業者について居住期間別にみると、男性では「20年以上」（男性の15歳以上就業者の25.0％）が最も多く、次いで「1年以上5年未満」（同23.4％）となっており、女性では「20年以上」（女性の15歳以上就業者の27.9％）が最も多く、次いで「10年以上20年未満」（同23.1％）となっている。

産業別にみると、「情報通信業」では男女ともに「1年以上5年未満」の割合が3割を超え、「20年以上」の割合が2割を下回っている。「金融業、保険業」では男性の「1年以上5年未満」の割合が34.1％と3分の1以上を占めている。

職業別でみると、「1年以上5年未満」の割合は他の職業に比べ男性では「販売従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などで高く、女性では「保安職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などで高くなっている。また、男女ともに「管理的職業従事者」、「農林漁業従事者」などで「20年以上」の割合が高くなっている。【図12】

図12 男女、産業（大分類）・職業（大分類）別15歳以上就業者数の居住期間割合（令和2年）

